

有価証券報告書

事業年度 自 平成22年4月1日
(第63期) 至 平成23年3月31日

株式会社 **雷響社**

E02666

目 次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 沿革	3
3 事業の内容	4
4 関係会社の状況	6
5 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1 業績等の概要	8
2 販売の状況	9
3 対処すべき課題	9
4 事業等のリスク	10
5 経営上の重要な契約等	11
6 研究開発活動	11
7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	12
第3 設備の状況	14
1 設備投資等の概要	14
2 主要な設備の状況	15
3 設備の新設、除却等の計画	16
第4 提出会社の状況	17
1 株式等の状況	17
(1) 株式の総数等	17
(2) 新株予約権等の状況	17
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	17
(4) ライツプランの内容	17
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	17
(6) 所有者別状況	17
(7) 大株主の状況	18
(8) 議決権の状況	18
(9) ストックオプション制度の内容	18
2 自己株式の取得等の状況	19
3 配当政策	20
4 株価の推移	20
5 役員の状況	21
6 コーポレート・ガバナンスの状況等	23
第5 経理の状況	29
1 連結財務諸表等	30
(1) 連結財務諸表	30
(2) その他	70
2 財務諸表等	71
(1) 財務諸表	71
(2) 主な資産及び負債の内容	87
(3) その他	89
第6 提出会社の株式事務の概要	90
第7 提出会社の参考情報	91
1 提出会社の親会社等の情報	91
2 その他の参考情報	91
第二部 提出会社の保証会社等の情報	92

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年6月30日
【事業年度】	第63期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社電響社
【英訳名】	DENKYOSHA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤野 博
【本店の所在の場所】	大阪市浪速区日本橋東2丁目1番3号
【電話番号】	06（6644）6711（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 辻 正秀
【最寄りの連絡場所】	大阪市浪速区日本橋東2丁目1番3号
【電話番号】	06（6644）6711（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 辻 正秀
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高(百万円)	32,620	28,503	27,957	36,080	39,652
経常利益(百万円)	1,191	454	620	858	1,094
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	529	19	△9	413	559
包括利益(百万円)	—	—	—	—	505
純資産額(百万円)	21,621	20,333	19,754	20,282	20,530
総資産額(百万円)	27,817	25,281	23,881	27,905	28,349
1株当たり純資産額(円)	1,689.08	1,597.33	1,563.15	1,614.26	1,635.79
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	41.16	1.50	△0.73	32.77	44.57
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	77.7	80.4	82.7	72.7	72.4
自己資本利益率(%)	2.4	0.1	—	2.1	2.7
株価収益率(倍)	24.30	401.33	—	12.94	9.31
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△1,488	536	157	△112	1,382
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	509	54	912	△1,120	△219
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	328	△587	△640	1,132	△445
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	3,570	3,573	4,085	3,941	4,595
従業員数 (人)	243	236	226	334	331
(外、平均臨時雇用者数)	(84)	(85)	(83)	(151)	(137)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第59期、第60期、第62期並びに第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、第61期については1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成21年4月1日より、梶原産業㈱が当社の連結子会社となりました。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (百万円)	21,119	18,952	17,794	17,052	18,067
経常利益 (百万円)	1,005	447	567	441	620
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	472	180	△6	170	310
資本金 (百万円)	2,644	2,644	2,644	2,644	2,644
発行済株式総数 (千株)	13,330	13,330	13,330	13,330	13,330
純資産額 (百万円)	21,353	20,290	19,722	19,978	19,957
総資産額 (百万円)	24,545	22,772	21,816	23,469	23,396
1株当たり純資産額 (円)	1,668.19	1,593.92	1,560.63	1,590.06	1,590.16
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額) (円)	30.00 (15.00)	32.00 (15.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	36.74	14.13	△0.49	13.52	24.69
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	87.0	89.1	90.4	85.1	85.3
自己資本利益率 (%)	2.2	0.9	—	0.9	1.6
株価収益率 (倍)	27.22	42.60	—	31.36	16.81
配当性向 (%)	81.7	226.5	—	147.9	81.0
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	149 (33)	152 (37)	141 (33)	137 (32)	134 (21)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第59期、第60期、第62期並びに第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、第61期については1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第60期の1株当たり配当額には、記念配当2円(期末2円)を含んでおります。

2【沿革】

当社（登記上の設立年月日 昭和24年12月15日）は、株式会社電響社（実質上の存続会社）の株式額面を変更するため、昭和51年7月20日を合併期日として、同社を吸収合併しました。合併前の当社は休業状態であるため、以下特に記載のない限り、実質上の存続会社に関して記載しております。

年月	沿革
昭和23年5月	岩谷邦三氏が大阪市南区（現、中央区）において電気・音響関連商品の卸売を目的に個人経営で電響社を創業（岩谷邦三氏は平成8年6月17日逝去）。
昭和30年7月	東京営業所を開設（昭和49年12月1日、組織改正により東京支店に変更したが、平成18年3月31日、閉鎖、関東支店に併合）。
昭和30年12月	法人組織に改組し、株式会社電響社を設立。
昭和33年9月	札幌営業所を開設（平成19年3月31日、閉鎖、北日本営業所に併合し、札幌出張所に変更）。
昭和36年9月	広島営業所を開設（平成19年3月31日、閉鎖、中四国営業所に併合）。
昭和37年8月	福岡営業所（現、九州営業部）を開設。
昭和39年11月	名古屋営業所（現、支店）を開設。
昭和42年5月	神戸営業所を開設（平成11年9月30日、閉鎖、大阪支店に併合）。
昭和43年10月	横浜営業所及び岡山営業所を開設（岡山営業所は、平成14年6月30日、閉鎖、広島営業所に併合。横浜営業所は、平成18年3月31日、閉鎖、関東支店に併合）。
昭和44年2月	福山市に販売子会社の㈱福山電響社を設立（平成6年4月1日、当社が吸収合併し、福山営業所としたが、平成10年1月31日、閉鎖、岡山営業所に併合）。
昭和44年11月	大阪北営業所を開設（平成8年7月31日、閉鎖、大阪支店に併合）。
昭和46年9月	高松営業所を開設（平成18年3月31日、閉鎖、松山営業所に併合）。
昭和46年10月	多摩営業所を開設（平成18年3月31日、閉鎖、関東支店に併合）。
昭和46年11月	大阪市に子会社㈱システム機器センター（現、連結子会社）を設立、電気関連システム化事業に進出。
昭和47年6月	本社事務所を大阪市浪速区に移転（現、本店）。
昭和48年5月	大阪市に子会社㈱響和（現、連結子会社）を設立、不動産管理業務を移管。
昭和48年9月	鹿児島営業所を開設（平成15年6月27日、組織改正により鹿児島駐在所に変更したが、平成18年3月31日、閉鎖、福岡支店に併合）。
昭和49年5月	熊本営業所を開設（平成16年3月31日、閉鎖、福岡支店に併合）。
昭和50年8月	仙台営業所を開設（平成19年3月31日、閉鎖、北日本営業所に併合）。
昭和51年7月	株式額面変更のため合併。
昭和51年8月	松山営業所を開設（平成19年3月31日、閉鎖、中四国営業所に併合し、松山出張所に変更）。
昭和52年3月	千葉営業所を開設（平成18年3月31日、閉鎖、関東支店に併合）。
昭和53年9月	金沢営業所を開設（平成15年6月27日、組織改正により金沢駐在所に変更したが、平成18年3月31日、閉鎖、大阪支店に併合）。
昭和55年3月	ホームセンター「サンポー」くずは店を開設、DIY事業に進出（平成8年8月18日、閉鎖）。
昭和56年3月	大宮営業所を開設（平成18年3月31日、閉鎖、関東支店に併合）。
昭和56年9月	ホームセンター「サンポー」香里店を開設（平成9年6月15日、閉鎖）。
昭和57年9月	静岡営業所（現、出張所）を開設。
昭和59年3月	大阪証券取引所の市場第二部（特別指定銘柄）に上場。
昭和59年11月	京都営業所を開設（平成14年3月31日、閉鎖、大阪支店に併合）。
昭和61年9月	北九州営業所を開設（平成12年9月30日、閉鎖、福岡支店に併合）。
昭和62年7月	小山営業所を開設（平成13年8月31日、閉鎖）。
昭和63年4月	新潟営業所を開設（平成20年4月1日、組織改正により新潟出張所に変更したが、平成22年5月31日、閉鎖、関東営業部に併合）。
平成2年9月	大阪証券取引所の市場第二部銘柄に指定（特別指定銘柄の指定解除）。
平成2年12月	郡山出張所を開設（平成8年3月31日、閉鎖）。
平成13年9月	北関東営業所を開設。（平成20年4月1日、組織改正により北関東物流センターに変更したが、平成21年2月28日、閉鎖、関東物流センターに併合）
平成18年4月	大和無線電器株式会社（平成18年4月1日より、連結子会社）の全株式を取得し完全子会社化。
平成18年4月	関東支店（現、関東営業部）及び関東物流センターを開設。
平成19年4月	北日本営業所（現、支店）、中四国営業所（現、支店）及び関西物流センターを開設。
平成21年4月	梶原産業株式会社（平成21年4月1日より、連結子会社）の全株式を取得し完全子会社化。
平成22年2月	組織改正により、関東支店を関東営業部、大阪支店を関西営業部、福岡支店を九州営業部と変更。

3 【事業の内容】

当社グループは、(株)電響社（当社）及び連結子会社4社（大和無線電器(株)、梶原産業(株)、(株)システム機器センター、(株)響和）とで構成されており、電気商品、家庭用品の卸販売を主な事業とし、電子部品の販売、弱電設備の設計・施工及び不動産管理・賃貸・駐車場管理等の事業活動を展開しております。

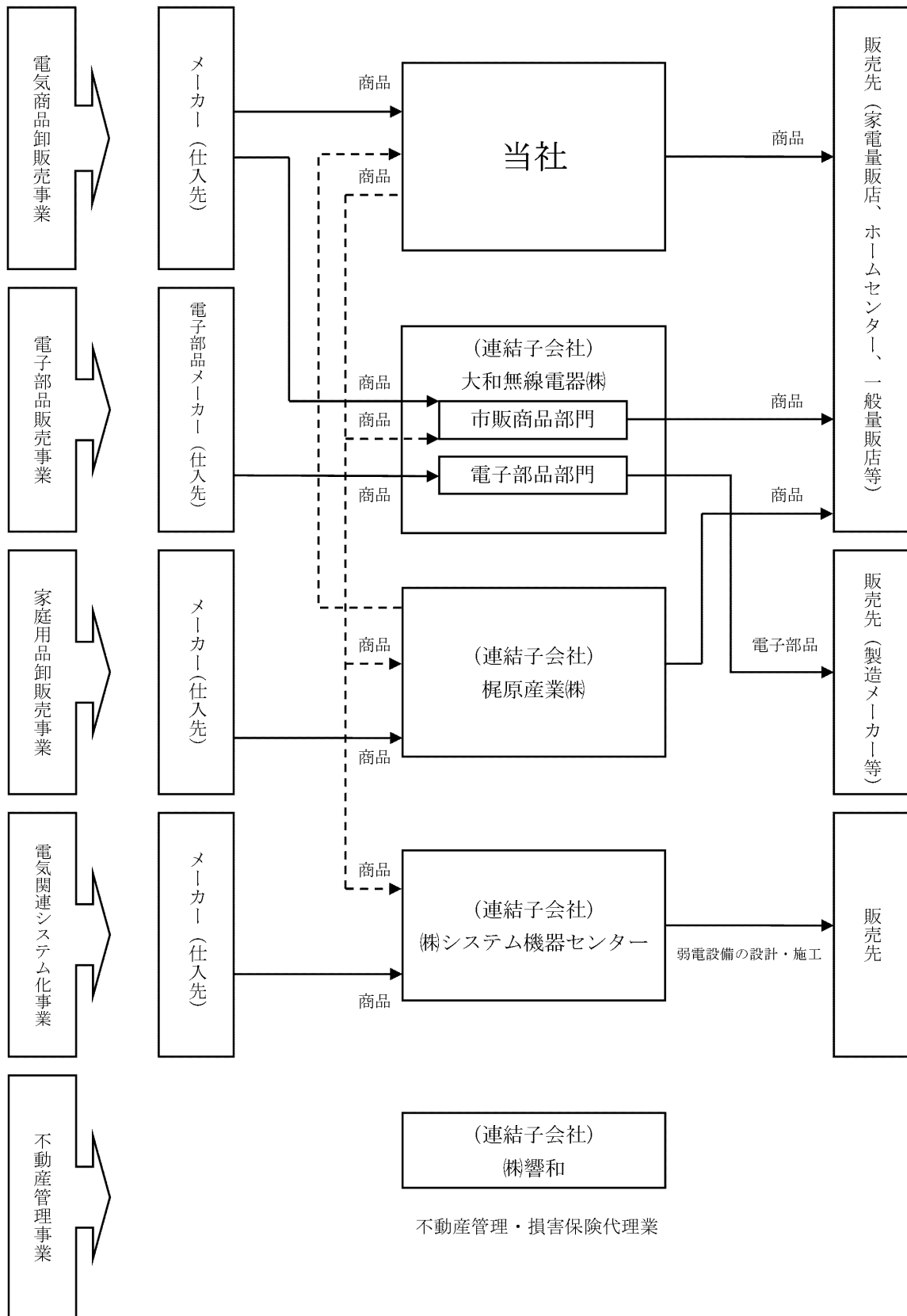
当社グループの事業内容及び当社と連結子会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、(1)及び(2)の事業は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる報告セグメントの区分と同一であります。

(3)～(5)の事業は、報告セグメントの「その他」に含めております。

- (1) 電気商品卸販売事業……………当社及び連結子会社の大和無線電器(株)がメーカー（仕入先）より商品を仕入れ、家電量販店、ホームセンター、一般量販店等の小売事業者等に販売しております。
- (2) 家庭用品卸販売事業……………連結子会社の梶原産業(株)がメーカー（仕入先）より商品を仕入れ、ホームセンター、一般量販店等の小売事業者等に販売しております。
- (3) 電子部品販売事業……………連結子会社の大和無線電器(株)が電子部品メーカー（仕入先）より電子部品を仕入れ、製造メーカー等に販売しております。
- (4) 電気関連システム化事業……………連結子会社の(株)システム機器センターが弱電設備の設計・施工等を行っております。
- (5) 不動産管理事業……………連結子会社の(株)響和が当社グループの営業設備及び賃貸設備の土地・建物の管理、並びに損害保険代理業等を行っております。

当社グループの系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	子会社の 議決権に 対する所 有割合 (%)	関係内容				
					役員の 兼任等	資金援助 (百万円)	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携等
大和無線電器㈱	京都市 右京区	87	電気商品卸販売 及び電子部品販 売	100	兼任あり	なし	商品の販売 及び仕入	なし	なし
梶原産業㈱	大阪府 東大阪市	60	家庭用品卸販売 事業	100	兼任あり	なし	商品の販売 及び仕入	建物の賃貸	なし
㈱システム機器 センター	大阪市 浪速区	20	電気関連システ ム化事業	100	兼任あり	なし	商品の販売	建物の賃貸	なし
㈱響和	大阪市 浪速区	12	不動産管理事業	100	兼任あり	なし	なし	土地、建物 の賃貸	なし

(注) 1. 上記のうちに、特定子会社に該当する会社はありません。

2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 大和無線電器株式会社及び梶原産業株式会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	大和無線電器㈱	梶原産業㈱
(1) 売上高	13,188百万円	8,424百万円
(2) 経常利益	405百万円	96百万円
(3) 当期純利益	233百万円	60百万円
(4) 純資産額	1,152百万円	2,689百万円
(5) 総資産額	3,828百万円	4,190百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
電気商品卸販売事業	191 (62)
家庭用品卸販売事業	107 (73)
報告セグメント計	298 (135)
その他	18 (1)
全社（共通）	15 (1)
合計	331 (137)

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数（パート、派遣社員）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
134 (21)	41.6	17.6	5,079,900

セグメントの名称	従業員数（人）
電気商品卸販売事業	120 (20)
全社（共通）	14 (1)
合計	134 (21)

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パート、派遣社員）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

3. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておられません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国を中心とする新興国向けの輸出に支えられ回復基調を続けてきたものの、円高、政府の各種補助金終了等を背景に改善の足取りが弱まり、個人消費の低迷、長期化するデフレ環境下における価格競争の激化など、依然として厳しい状況で推移いたしました。

また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災と福島第1原子力発電所の事故による放射性物質の拡散が、東北地方を中心に甚大な被害をもたらし、国内経済の先行きはいっそう不透明な状況となりました。

当社グループの主要販売先である大手量販店等におきましては、猛暑効果による夏物商品の大幅な伸長、エコポイント制度の後押しによる地デジ対応テレビの売上増加等により好調に推移した一方、業界内はもとより業態間の競争は益々激化してまいりました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、オリジナル商品の販売強化をはじめ、当社と連結子会社の^{大和無線電器株式会社}、^{梶原産業株式会社}の3社共催による合同商談会の実施等、連結グループ会社間の連携による営業基盤の強化を図りつつ、積極的な営業政策を進めてまいりました。

さらに、平成22年4月1日付で連結子会社の^{梶原産業株式会社}の関東物流センターを開設、また、同年9月には当社の北日本支店の物流業務を当社の関東物流センターに移管するなど、物流基盤の強化も図ってまいりました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は396億5千2百万円で前連結会計年度比9.9%の増収となり、経常利益は10億9千4百万円で前連結会計年度比27.4%の増益となりました。

また、特別損失として、株価下落による投資有価証券評価損9千9百万円等があったものの、当期純利益は5億5千9百万円で前連結会計年度比35.5%の増益となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

電気商品卸販売事業におきましては、帳合先変更等の影響や猛暑による夏物商品の伸びに支えられ、売上高は299億7千9百万円で前連結会計年度比13.2%の増収となりました。

一方、利益面におきましては、販売商品の一部における価格の下落や夏物商品の在庫処分に伴う粗利益の低下等の影響があったものの、セグメント損益は3億2千9百万円のセグメント利益（前連結会計年度は3千1百万円の損失）となりました。

家庭用品卸販売事業におきましては、販売先の見直しを図ったこと等もあり、売上高は83億6千8百万円で前連結会計年度比2.3%の減収となりました。

また、利益面におきましては、関東物流センター開設に伴う初期投資及び運用費用等の影響もあり、セグメント損益は7百万円のセグメント利益（前連結会計年度は1億8千8百万円の利益）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比6億5千3百万円増加し、当連結会計年度末には45億9千5百万円となりました。

また、当連結会計年度におけるフリー・キャッシュ・フローは、9億2千4百万円（前連結会計年度はマイナス7億6千7百万円）となりました。

営業活動により得られた資金は13億8千2百万円（前連結会計年度は1億1千2百万円の使用）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が9億9千9百万円（前連結会計年度比2億1千3百万円増）で、たな卸資産の減少6億3千9百万円、その他固定資産の減少1億6千9百万円、仕入債務の増加3億8千万円等により資金が増加した一方で、売上債権の増加7億1千9百万円等により資金が減少したこと等によるものであります。

投資活動に使用した資金は2億1千9百万円（前連結会計年度は11億2千万円の使用）となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入15億7千9百万円等より資金が増加した一方で、定期預金の預入による支出14億7千9百万円、投資有価証券の取得による支出2億8千9百万円があったこと等によるものであります。

財務活動に使用した資金は4億4千5百万円（前連結会計年度は11億3千2百万円の獲得）となりました。

これは、短期借入金の純増額5千万円があった一方で、長期借入金の返済による支出2億3千7百万円、親会社による配当金の支払2億5千1百万円があったこと等によるものであります。

(注) フリー・キャッシュ・フローは以下の計算式を使っております。

フリー・キャッシュ・フロー＝当期純利益＋減価償却費－設備投資額－運転資本増加額

なお、運転資本は、売掛金＋受取手形＋たな卸資産－買掛金－支払手形で算出しております。

2【販売の状況】

販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
電気商品卸販売事業 (百万円)	29,979	113.2
家庭用品卸販売事業 (百万円)	8,368	97.7
報告セグメント計 (百万円)	38,347	109.4
その他 (百万円)	1,304	125.6
合計 (百万円)	39,652	109.9

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)
株式会社エディオン	5,237	13.2

(注) 前連結会計年度については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の見通しといたしましては、東日本大震災と福島第1原子力発電所の事故による経済的影響は大きく、景気の先行きはますます厳しさを増すものと予想されます。

当社グループの主要販売先である大手量販店等の小売流通業界におきましても、同業他社との価格競争の激化等、依然として厳しい状況が続いております。

こうした中、当社グループにおきましては、グループ各社が一体となって営業体制・管理体制のさらなる見直しと強化を図り、業績を拡大してまいります。

また、平成23年4月からの3ヶ年中期経営計画に基づき、企業価値向上に向けた取り組みと資本効率の改善を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

また、事業等のリスクは、これらに限定されるものではありません。

① 経済動向による影響について

当社グループは、家電小物商品等、個人消費財を販売しており、国内の景気動向と個人消費に連関しております。従って、今後の経済及び個人消費の動向によって当社の業績が影響を受ける可能性があります。

② 業界動向及び競合等による影響について

当家電流通業界におきましては、企業間競争が激しく、競合他社との価格競争が激化し、また当社グループの重要販売先である大手家電量販店等におきましても、依然として合従連衡、寡占化が進んでおります。今後のこうした動向によって当社の業績が影響を受ける可能性があります。

③ 仕入先・メーカーとの連携について

当社グループの主要販売先の多くは、オンラインによる受発注はもとより、コンピューターによる高度な商品管理を行っております。これらに対応するためには、当社と仕入先メーカーとの連携が必要不可欠であります。

こうした中、仕入先・メーカーのたとえ1社に生産トラブル等が発生しても、それが当社グループの販売に影響し、業績に影響を及ぼす恐れがあります。

④ 製造物責任について

当社グループのオリジナル商品は、仕入先・メーカーや委託生産工場の厳格な品質管理のもと製造しておりますが、万一、商品の欠陥等が発生した場合のメーカー責任を果たすため、製造物責任賠償に備え保険に加入しております。しかし、大規模な商品の欠陥やリコールの発生は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 原材料価格の変動について

当社グループが主として販売している家電小物商品等の原材料は、国際市況に大きく影響されております。原油価格の上昇等による原材料価格の上昇は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 過剰在庫について

当社グループのオリジナル商品は、一定の在庫リスクを抱えております。

市場での販売状況等によっては、過剰在庫となり在庫金額が膨れる恐れがあり、それが当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 海外生産について

当社グループのオリジナル商品や多くの仕入先・メーカーにおいては、中国、ベトナム等、海外生産の比重が高くなっております。

こうした中、その国情の変化及び社会的事件の発生等により生産に支障をきたし、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 信用リスクについて

当社グループでは、営業取引において、取引先の信用悪化や経営破綻等による損失が発生する信用リスクを負っております。当社グループでは当該リスクを管理するために、取引先ごとに与信限度枠を設定し取引先管理を行っております。併せて、取引信用保険により一定のリスクヘッジを講じておりますが、全てをカバー出来るものではありません。

⑨ 自然災害等について

大地震や台風等の自然災害によって、当社グループの営業設備、物流施設および情報管理関連施設等の拠点に、甚大な被害を受ける可能性があります。その規模によっては当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 為替変動リスクについて

当社は、外貨建て（米ドル）の預金を保有しております。為替相場の変動により、それが当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 投資有価証券の減損処理について

当社グループでは、投資有価証券の減損処理に当たっては、「時価が著しく下落した」と判断するための合理的な社内基準に基づいて行っております。今後の株式市況の動向、また保有する個別銘柄の業績の動向によって減損処理を余儀なくされる銘柄が出てくる可能性があります。

⑫ 退職給付債務について

当社グループは、外部積立による退職年金制度等を設けております。

退職給付費用及び債務は簡便法により算出しておりますが、計算要素となる年金資産の運用状況によって当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

⑬ システムトラブルについて

当社グループのコンピューターシステムは、本社に設置されたホストコンピューターと、各事業所の端末機を通信会社専用ネットワーク網、またはインターネット網で接続する本社集中型となっております。

万一、ネットワークに障害が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑭ 個人情報の取り扱いについて

当社グループにおける取引先等の個人情報や機密情報の保護については、社内規程の制定、従業員への教育等対策をしておりますが、情報漏洩が全く起きない保証はありません。万一、情報漏洩が起きた場合、当社グループの信用は低下し、お客様に対する賠償責任が発生する恐れがあります。

⑮ 物流体制について

当社のグループ会社は、得意先の納期短縮等の要請に応えるために、納品率の向上、遅配・誤配の防止等に努めております。

万一、グループ物流拠点で事故等による不測の事態が生じた場合には、物流機能が一時的に停止し欠品や配達遅れが発生し、得意先との関係及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑯ 事業戦略について

当社グループの事業戦略を遂行する中で、新しい分野の商品を取り扱った場合、故障等の不具合、多額な販促費用、売れ残りによる返品リスク等が全く生じない保証はありません。

万一、これらの問題が発生した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす恐れがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成に際し、当社経営者は、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発資産・負債の開示、並びに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行わなければなりません。

当社経営者は、売掛金、貸倒債権、たな卸資産、投資、買掛金、退職給付費用、偶発事象や訴訟等に関する見積り及び判断に対して、継続的に評価を行っております。

当社経営者は、過去の実績や状況に応じ合理的であると考えられる様々な要因に基づき、見積りと判断を行い、その結果は、他の方法では判定しにくい資産・負債の簿価及び収入・費用の報告数値についての判断の基礎となります。

実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の売上高は396億5千2百万円で前連結会計年度比9.9%の増収となり、経常利益は10億9千4百万円で前連結会計年度比27.4%の増益となりました。

また、特別損失として、株価下落による投資有価証券評価損9千9百万円等があったものの、当期純利益は5億5千9百万円で前連結会計年度比35.5%の増益となりました。

この主な要因は、当社グループは、厳しい経済環境に迅速に対応するため、オリジナル商品の販売強化、当社と連結子会社の和無線電器㈱及び梶原産業㈱との3社共催による合同商談会を実施するなど、積極的な営業政策を進め、また、連結子会社の梶原産業株式会社の関東物流センター開設など物流基盤を強化したこと等によるものであります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は非常に競争が激しく、主要な販売先である大手量販店の合従連衡、業界再編等の動向によって大きく影響されます。

また、当社グループが販売する商品の多くは、新興諸国等、海外で生産されるものが多く、当該国での原材料価格、人件費の動向によって大きく影響されます。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループにおきましては、今後予想される流通業界の再編等の変化や、海外情勢の変化にスピード感をもって対応できる営業体制、並びに物流体制への改革を進めており、また、厳しい価格競争に打ち勝つため、オリジナル商品の開発強化も図っております。

一方、平成23年4月からの3ヶ年中期経営計画に基づき、時代の変革、生活様式の変化、消費者ニーズの多様化に合わせた新規分野の商品の開発に取り組んでまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(財政状態の分析)

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末比4億4千3百万円増加し283億4千9百万円となりました。

売掛金をはじめとする流動資産で3億8千4百万円、投資有価証券、賃貸固定資産等、投資その他の資産で5億1千1百万円増加し、土地等の有形固定資産で4億4千9百万円減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末比1億9千5百万円増加し、78億1千9百万円となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金、短期借入金をはじめとする流動負債で5億1千2百万円増加し、長期借入金等の固定負債で3億1千7百万円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末比2億4千8百万円増加し、205億3千万円となりました。

これは主に、利益剰余金が3億8百万円増加し、投資有価証券の時価の下落に伴いその他有価証券評価差額金が5千4百万円減少したこと等によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比6億5千3百万円増加し、当連結会計年度末には45億9千5百万円となりました。

営業活動により得られた資金は13億8千2百万円（前連結会計年度は1億1千2百万円の使用）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が9億9千9百万円（前連結会計年度比2億1千3百万円増）で、たな卸資産の減少6億3千9百万円、その他固定資産の減少1億6千9百万円、仕入債務の増加3億8千万円等により資金が増加した一方で、売上債権の増加7億1千9百万円等により資金が減少したこと等によるものであります。

投資活動に使用した資金は2億1千9百万円（前連結会計年度は11億2千万円の使用）となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入15億7千9百万円により資金が増加した一方で、定期預金の預入による支出14億7千9百万円、投資有価証券の取得による支出2億8千9百万円があったこと等によるものであります。

財務活動に使用した資金は4億4千5百万円（前連結会計年度は11億3千2百万円の獲得）となりました。

これは、短期借入金の純増額5千万円あった一方で、長期借入金の返済による支出2億3千7百万円、配当金の支払2億5千1百万円があったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	77.7	80.4	82.7	72.7	72.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	46.0	30.3	25.2	19.1	18.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、ここ数年の業界を取り巻く環境は大きく変化しており、さらに厳しさを増すことが予想されます。

当社グループでは、こうした業界の変化に対応するため、営業体制の見直しによる営業力の強化、オリジナル商品の開発強化、並びに物流の改革等を行ってまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、電気商品卸販売事業（提出会社）の中四国支店の事業所のうち、倉庫部分を賃貸物件といたしました。これに伴い、当該設備について、有形固定資産から賃貸固定資産に振替処理をしております。

（平成22年6月）

（提出会社）

事業所名 （所在地）	セグメントの名称 （区分）	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）
			土地		建物	その他	合計	
			面積（㎡）	金額				
中四国支店 （広島市西区）	電気商品卸販売 （営業設備）	倉庫	466.78	100	7	－	107	－

（注）金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度において、電気商品卸販売事業（提出会社）の北日本支店及び名古屋支店の事務所・倉庫を賃貸物件といたしました。これに伴い、当該設備について、有形固定資産から賃貸固定資産に振替処理をしております。（平成22年9月）

（提出会社）

事業所名 （所在地）	セグメントの名称 （区分）	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）
			土地		建物	その他	合計	
			面積（㎡）	金額				
北日本支店 （仙台市若林区）	電気商品卸販売 （営業設備）	事務所・倉庫	1,067.23	42	8	0	51	－
名古屋支店 （名古屋市西区）	電気商品卸販売 （営業設備）	事務所・倉庫	1,313.35	256	26	0	282	－

（注）帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成23年3月31日現在)

セグメントの 名称 (区分)	事業所名 (用途)	所在地	設備の内容	土地		建物	その他 (百万円)	投下資本 合計 (百万円)	従業員数 (人)
				面積 (㎡)	金額 (百万円)	金額 (百万円)			
電気商品卸 販売事業 (営業設備)	本社・関西営業部	大阪市浪速区	事務所・倉庫	1,402.75	491	40	10	542	38
	札幌出張所	札幌市中央区	事務所・倉庫	1,102.93	70	6	0	76	1
	関東物流センター	千葉県柏市	事務所・倉庫	5,680.00	479	239	2	721	9
	中四国支店	広島市西区	事務所	233.39	50	4	0	54	4
	九州営業部	福岡市博多区	事務所・倉庫	2,824.00	137	15	0	153	19
(貸貸設備)	仙台貸事務所	仙台市若林区	事務所・倉庫	1,067.23	42	15	0	58	—
	新潟貸事務所	新潟市東区	事務所・倉庫	1,085.00	57	22	0	80	—
	小山貸事務所	栃木県小山市	事務所・倉庫	886.24	65	15	0	81	—
	板橋倉庫	東京都板橋区	事務所・倉庫	1,356.79	549	49	0	599	—
	東京貸駐車場	東京都千代田区	駐車場	390.27	247	—	—	247	—
	千葉貸事務所	千葉市中央区	事務所・倉庫	731.57	148	6	—	155	—
	立川貸事務所	東京都立川市	事務所・倉庫	764.77	120	13	0	134	—
	横浜貸事務所	横浜市中区	事務所・倉庫	330.08	36	28	0	65	—
	静岡貸事務所	静岡市駿河区	事務所・倉庫	1,080.04	273	7	0	280	—
	名古屋貸事務所	名古屋市西区	事務所・倉庫	1,313.35	256	26	0	282	—
	名古屋児玉ビル	名古屋市西区	店舗	664.00	51	28	—	79	—
	響和モーターパー ル	石川県金沢市	駐車場	527.00	113	0	—	114	—
	京都貸事務所	京都市南区	事務所・倉庫	661.17	195	8	—	203	—
	奈良貸事務所	奈良県奈良市	事務所	419.19	73	20	—	94	—
	日本橋2丁目ビル	大阪市中央区	店舗	682.57	32	63	—	95	—
	デンキョー日本橋 ビル	大阪市浪速区	事務所	224.26	21	124	—	146	—
	千里丘店舗	大阪府摂津市	店舗	663.00	36	23	—	60	—
	神戸貸事務所	神戸市兵庫区	事務所・倉庫	359.60	31	43	—	75	—
	広島倉庫	広島市西区	倉庫	466.78	100	6	—	106	—
	高松貸事務所	香川県高松市	事務所・倉庫	1,040.64	77	14	0	92	—
松山貸事務所	愛媛県松山市	事務所・倉庫	1,465.81	84	13	—	97	—	
松山貸店舗	愛媛県松山市	店舗	539.00	30	9	0	40	—	
北九州貸事務所	北九州市小倉南区	事務所・倉庫	774.34	79	10	0	89	—	
駅前駐車場	福岡市博多区	駐車場	641.01	53	0	—	53	—	
熊本貸事務所	熊本県熊本市	事務所・倉庫	527.91	57	7	0	64	—	

- (注) 1. 投下資本額は平成23年3月末帳簿価額によっております。
 2. 投下資本の「その他」は、車両運搬具、工具、器具及び備品であります。
 3. 従業員数は就業人員（提出会社から社外への出向者を除いております。）であり、臨時雇用者数（パート、派遣社員）は含んでおりません。

(2) 国内子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名	セグメントの 名称 (区分)	事業所名 (用途)	所在地	設備の内容	土地		建物	その他 (百万円)	投下資本 合計 (百万円)	従業員数 (人)
					面積 (㎡)	金額 (百万円)	金額 (百万円)			
大和無線電 器(株)	電気商品卸 販売事業 (営業設備)	本社・電子京都営 業所	京都市右京区	事務所・倉庫	498.19	93	7	7	109	19
		大阪支店・電子大 阪・商品業務部	大阪府吹田市	事務所・倉庫	495.00	169	40	—	210	18
		京滋営業所・電子 滋賀営業所	滋賀県栗東市	事務所・倉庫	523.43	42	23	0	65	9
	(賃貸設備)	貸店舗	京都府舞鶴市	店舗	1,006.00	124	36	—	160	—
梶原産業(株)	家庭用品卸 販売事業 (営業設備)	本社・大阪営業所 本社物流センター	大阪府東大阪 市	事務所・物流 センター・駐 車場	2,921.05	505	71	5	582	57

- (注) 1. 投下資本額は平成23年3月末帳簿価額によっております。
 2. 投下資本の「その他」は、車両運搬具、工具、器具及び備品であります。
 3. 従業員数は就業人員（社外への出向者を除いております。）であり、臨時雇用者数（パート、派遣社員）は含んでおりません。

上記の他、主要な賃借設備は、以下のとおりであります。

(平成23年3月31日現在)

会社名	セグメントの 名称 (区分)	事業所名 (用途)	所在地	設備の内容	建物延面積 (㎡)	従業員数 (人)	投下資本 合計 (百万円)	年間賃借料 (百万円)
大和無線電 器(株)	電気商品卸 販売事業 (営業設備)	関東物流センター	埼玉県桶川市	物流センター	1,995.50	5	9	21
		関西物流センター	大阪府大東市	物流センター	1,513.24	7	4	18
		畿北営業所 第二関西物流セン ター	兵庫県朝来市	事務所・物流センター	2,663.38	7	4	25
梶原産業(株)	家庭用品卸 販売事業 (営業設備)	柏原営業所 柏原物流センター	大阪府柏原市	事務所・物流センター	4,280.40	23	8	70
		関東物流センター	千葉県流山市	物流センター	3,685.52	7	4	37

- (注) 1. 投下資本合計は、建物、車両運搬具、工具、器具及び備品であります。

※ 連結子会社の(株)システム機器センター及び(株)響和における主要な設備は、提出会社からの賃借によっております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度において重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,667,000
計	23,667,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,330,042	13,330,042	株大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	13,330,042	13,330,042	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年3月1日	△333,000	13,330,042	—	2,644,650	—	2,560,800

(注) 利益による株式消却であります。

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	12	9	87	6	—	1,604	1,718	—
所有株式数 (単元)	—	1,912	77	4,059	66	—	7,130	13,244	86,042
所有株式数の 割合(%)	—	14.44	0.58	30.65	0.50	—	53.84	100.00	—

(注) 自己株式779,236株は「個人その他」に779単元及び「単元未満株式の状況」に236株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社イワタニ	大阪府池田市石橋2丁目8-1	1,715	12.86
電響社取引先持株会	大阪市浪速区日本橋東2丁目1-3	797	5.98
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	620	4.65
岩谷 伝枝	大阪府池田市	510	3.83
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2-26	411	3.08
中野 修	東京都中野区	329	2.47
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	325	2.43
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	300	2.25
電響社従業員持株会	大阪市浪速区日本橋東2丁目1-3	295	2.21
日本瓦斯株式会社	東京都中央区八丁堀2丁目10-7	289	2.16
計	—	5,595	41.97

(注) 上記の他、自己株式が779千株あります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 779,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 12,465,000	12,465	—
単元未満株式	普通株式 86,042	—	—
発行済株式総数	13,330,042	—	—
総株主の議決権	—	12,465	—

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社電響社	大阪市浪速区日本橋東2丁目1番3号	779,000	—	779,000	5.84
計	—	779,000	—	779,000	5.84

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得並びに会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	13,639	6,043,234
当期間における取得自己株式	2,068	856,952

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までに取得した数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	779,236	—	781,304	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までに取得した数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への配当政策を経営上の最重要課題のひとつとして位置づけており、利益配分につきましては、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主の皆様への安定的な配当の維持及び適正な利益還元を基本としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

当期の配当につきましては、1株当たり期末普通配当10円（1株当たり中間配当10円と合わせ、1株当たり年間普通配当20円）を実施することを決定いたしました。

内部留保につきましては、今後ますます厳しくなる同業他社との価格競争に備え、今まで以上にコスト競争力を高めることや、将来の事業展開に役立てたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月5日 取締役会決議	125	10
平成23年6月29日 定時株主総会決議	125	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,298	1,068	669	545	468
最低(円)	854	590	436	363	368

(注) 最高・最低株価は株式会社大阪証券取引所（市場第二部）におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	405	396	424	437	462	468
最低(円)	393	373	393	422	423	368

(注) 最高・最低株価は株式会社大阪証券取引所（市場第二部）におけるものであります。

5【役員の状況】

(平成23年6月30日現在)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	営業本部長	藤野 博	昭和23年12月19日生	昭和42年3月 当社へ入社 平成3年4月 名古屋支店長 平成9年6月 当社取締役に就任 平成15年6月 当社常務取締役に就任 平成15年6月 東日本営業部長兼東京支店長 平成16年6月 当社代表取締役社長に就任(現任) 平成16年6月 営業本部長兼商品本部長 平成19年4月 営業本部長(現任) (主要な兼職) 平成16年5月 株式会社響和代表取締役社長に就任(現任) 平成18年4月 大和無線電器株式会社代表取締役会長に就任(現任) 平成19年5月 株式会社システム機器センター代表取締役社長に就任(現任) 平成21年4月 梶原産業株式会社代表取締役社長に就任(現任)	(注) 2	17
常務取締役	管理本部長 兼経理部長	辻 正秀	昭和28年9月16日生	昭和51年3月 当社へ入社 平成15年6月 当社執行役員に就任 平成15年6月 経理部長 平成17年6月 当社取締役に就任 平成20年4月 当社常務取締役に就任(現任) 平成20年4月 管理本部長兼経理部長 平成20年6月 管理本部長兼経理部長兼情報システム部長 平成21年10月 管理本部長兼経理部長(現任)	(注) 2	9
取締役	東日本統括営業 部長 兼関東営業部長	河野 保広	昭和27年4月5日生	昭和46年3月 当社へ入社 平成10年11月 大阪支店長 平成11年6月 当社取締役に就任 平成13年6月 当社取締役に退任 平成15年6月 当社執行役員に就任 平成15年6月 西日本営業部長兼大阪支店長 平成18年4月 西日本営業部長兼卸店担当部長 平成19年4月 営業部長兼卸店担当部長 平成19年6月 当社取締役に就任(現任) 平成21年4月 営業部長 平成22年2月 東日本統括営業部長兼関東営業部長(現任)	(注) 2	6
取締役	西日本統括営業 部長 兼九州営業部長	水谷 律雄	昭和28年2月7日生	昭和51年3月 当社へ入社 平成16年4月 当社執行役員に就任 平成16年6月 商品部長 平成20年6月 当社取締役に就任(現任) 平成20年7月 商品部長 兼 物流部長 平成22年2月 西日本統括営業部長兼九州営業部長(現任)	(注) 2	8
取締役	総務部長	石床 勝	昭和28年10月16日生	昭和51年3月 当社へ入社 平成17年6月 当社執行役員に就任 平成17年6月 総務部長(現任) 平成20年6月 当社取締役に就任(現任)	(注) 2	14
取締役		公文 雅人	昭和28年4月22日生	昭和51年3月 当社へ入社 平成16年4月 当社執行役員に就任 平成16年4月 関東広域担当部長 平成23年6月 当社取締役に就任(現任) (主要な兼職) 平成18年4月 大和無線電器株式会社代表取締役社長に就任(現任)	(注) 2	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	中日本統括営業 部長 兼関西営業部長	富金原 弘寿	昭和34年5月23日生	昭和53年3月 当社へ入社 平成18年4月 大阪支店長 平成19年4月 当社執行役員に就任 平成22年2月 中日本統括営業部長兼関西営業 部長(現任) 平成23年6月 当社取締役に就任(現任)	(注) 2	1
常勤監査役		北山 輝秋	昭和25年12月5日生	昭和48年4月 株式会社三和銀行(現、株式会 社三菱東京UFJ銀行)へ入行 平成14年10月 同行 瓦町法人営業第一部長兼 瓦町支店長 平成15年10月 三信東栄株式会社(現、エムエ スティ保険サービス株式会社) 常務執行役員大阪営業副本部長 平成17年10月 同社 専務取締役大阪営業本部 長 平成22年9月 当社へ入社 顧問 平成23年6月 当社常勤監査役に就任(現任)	(注) 3	—
監査役		松野 泰造	昭和23年12月7日生	昭和46年4月 株式会社三和銀行(現、株式会 社三菱東京UFJ銀行)へ入行 平成10年4月 同行 本店公務部部長 平成12年6月 ビーコンシステム株式会社 (現、株式会社リンクレア)取 締役西日本担当総務本部長に就 任 平成20年6月 当社監査役に就任(現任)	(注) 4	2
監査役		石川 昌司	昭和14年5月25日生	昭和43年4月 等松・青木監査法人(現、有限 責任監査法人トーマツ)へ入所 昭和46年4月 石川公認会計士事務所開設 昭和59年5月 太陽監査法人(現、太陽A S G 有限責任監査法人)大阪事務所 長 平成22年1月 税理士法人S. T. M総研代表 社員(現任) 平成23年6月 当社監査役に就任(現任)	(注) 3	—
				計		61

(注) 1. 監査役松野泰造及び石川昌司は、会社法第2条16号に規定する社外監査役であります。

2. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

3. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
塚田 良幸	昭和22年10月10日生	昭和46年4月 大阪国税局入局 平成13年7月 桜井税務署長 平成14年7月 国税庁長官官房大阪派遣次席国税 庁監察官 平成16年7月 大阪国税不服審判所国税審判官 平成17年7月 右京税務署長 平成19年8月 塚田良幸税理士事務所開設(現)	—

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

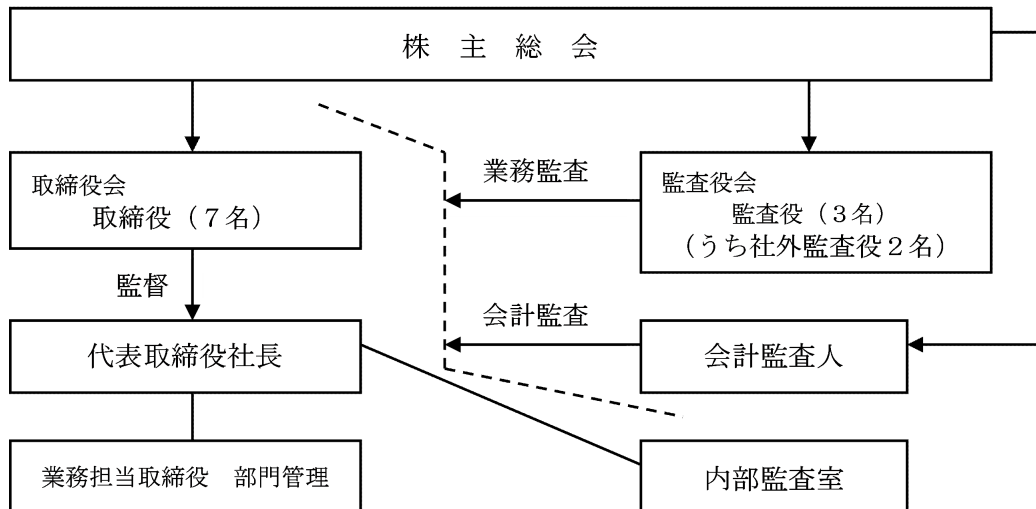
① 企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要と当該体制を採用する理由

当社は監査役設置会社であります。また、株主総会、取締役及び取締役会、監査役及び監査役会、会計監査人が会社の機関の基本となっております。取締役会は代表取締役社長を含む取締役7名で構成し、独立役員を含む監査役も常時出席し、客観的経営監視のもと議論を行い、取締役会が決定した経営方針、戦略に従って、使用人が権限の一部委譲を受け、業務執行の迅速化と責任の明確化を図っております。また、取締役、監査役、使用人による幹部会議を随時開催し、重要事項の検討を行っております。当社は、このような体制によって十分なガバナンスが確保されていると考え、現状の体制を採用しております。

ロ 会社の機関・内部統制システムの関係

会社の機関と内部統制システムの関係の模式図は次のとおりであります。（提出日現在）



（注）当社は、企業経営及び日常の業務に関して、必要に応じて、弁護士など複数の専門家から、経営判断上の参考とするためのアドバイスを受ける体制を取っております。

ハ 内部統制システムの整備の状況

1. 取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- a. コンプライアンス体制を確立しその徹底を図るため、総務部内にコンプライアンス担当者を置き、コンプライアンス基本方針に基づき、法令・定款の遵守を最優先課題としてグループ全体に徹底を図り、随時モニタリングを行う。

また、内部監査部門による監査、内部通報制度により不祥事の早期発見及び予防に努める。

- b. 財務報告の適正性を確保するため、財務報告に係る内部統制を構築する。また、その体制の整備・運用状況を定期的に評価し維持・改善に努める。
- c. 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、これを断固として排除する。

2. 株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制

a. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報は、文書管理規程に基づき、適切に保存及び管理する。

b. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

事業活動全般にわたり生じ得る様々なリスクのうち、経営戦略上のリスクについては、事前に関連事業においてリスクの分析やその対応策の検討を行い、必要に応じて幹部会議、取締役会において審議を行う。

またリスク管理基本方針に基づき、部門毎にリスクの所在・種類等を的確に把握し、リスク管理の徹底を図る。

c. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

経営の迅速化、事業構造改革推進、監督機能の強化を図るため、業務執行権限の一部を執行役員等に委譲する。

また、緊急かつ全社的に重要な影響を及ぼす事項については、多面的かつ慎重な検討を加えるため、取締役・監査役・執行役員等使用人による幹部会議を必要に応じて開催し、取締役会に諮問又は報告する。

d. 当会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループの企業価値の向上を図るため、また社会的責任を全うするために、グループ経営理念に基づきグループ各社の管理規程の一元化と事業の総括的管理を行い、グループ間の指揮・命令、意思疎通の連携を密にし、指導・助言・評価を行いながらグループ全体の業務の適正を図っていく。

e. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

現時点では、監査役がその職務を補助する使用人を設置しないが、監査役が求めた場合には、速やかに設置する。

f. 前号(e)の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役がその職務を補助する使用人を設置することになった場合には、補助使用人の数および人事異動・懲戒につき監査役会の同意を得るなど、取締役からの独立性を確保する体制とする。

g. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、グループ各社に著しい損害を及ぼす恐れや事実の発生、信用を著しく失墜させる事態、内部管理の体制・手続等に関する重大な欠陥や問題、法令違反等の不正行為や重大な不当行為などについて、書面もしくは口頭にて監査役に報告することとする。

また、監査役は必要に応じ、いつでも取締役及び使用人に報告を求めることが出来ることとする。

h. その他監査役がその職務を補助する使用人を置くことを確保するための体制

代表取締役と監査役との会合を随時開催し、会社が対処すべき課題、会社を取り巻くリスクのほか、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見交換を図る。

ニ リスク管理体制の整備の状況

当社は、事業活動全般にわたり生じ得る様々なリスクのうち、経営戦略上のリスクについては、事前に関連事業においてリスクの分析やその対応策の検討を行い、必要に応じて幹部会議、取締役会において審議を行っております。

また、部門毎にリスクの所在・種類等を的確に把握し、リスク管理の徹底を図っております

② 内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査については、内部監査室を設置しており、人員は4名であります。また、内部監査室内に内部統制監査グループを設置し、当社及びグループ会社の内部監査の充実強化に努めております。

監査役監査については、常勤監査役が中心となり実施しております。（常勤1名、非常勤2名）

監査役は3名中2名が社外監査役であり、うち1名を独立役員に指定しております。監査役は、取締役会その他重要な会議に出席し、法令・定款違反や株主利益を侵害する事実の有無、内部統制システムの機能状況等について重点的に監査を実施しております。また、取締役及び内部監査室・内部統制監査グループとの情報交換を随時行うなど、監査役の機能強化を図っております。

なお、監査役石川昌司は公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査については、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査人として、太陽A S G有限責任監査法人を選任し、期末の会計監査及び四半期レビューを受けております。また、当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名は、山田茂善と池田哲雄の2名であり、それぞれ太陽A S G有限責任監査法人に所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士12名、会計士補等11名であります。

会計監査人と、監査役との情報交換は、会計監査人による監査報告会や会計監査人の監査役会への出席等により随時行っております。また、会計監査人は、内部監査室・内部統制監査グループとも必要に応じて情報交換を行っております。

③ 社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。社外監査役と当社との間には、当社株式の所有を除き利害関係はありません。

当社では、独立役員を含む社外監査役が取締役会に常時出席し妥当・公正性を確保するための有益な意見を述べていただいております。また、客観的・中立的な立場で、適宜、幹部会議への出席、事業所・グループ会社等の現場往査を行うとともに、会計監査人及び内部監査室・内部統制監査グループと情報交換を行うなど、経営監視機能が十分に確保できております。したがって、現在のところ社外取締役を選任する予定はなく、現状の体制としております。

④ 役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	100	58	25	17	5
監査役 (社外監査役を除く。)	—	—	—	—	—
社外役員	21	18	—	3	4

(注) 1. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 取締役の賞与は、事業年度末の引当額であります。

3. 退職慰労金は、引当金の当事業年度増加額であります。

4. 当事業年度末現在の当社の監査役は、全員社外監査役であります。

ロ 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

使用人分給与で重要なものはありません。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬は、株主総会の決議により、取締役及び監査役全員の報酬総額を決定しております。各取締役及び各監査役の報酬額は、責任の大きさ、過去の実績、世間水準、使用人とのバランス等を考慮し、取締役は取締役会において、監査役は監査役の協議により決定しております。

また、取締役に対する役員賞与は、当該年度の業績等を勘案して、定時株主総会に支給総額を提案し、ご承認をいただき、各取締役に対する支給額については、取締役会の決議により決定しております。

なお、平成23年5月13日開催の取締役会において、平成23年6月29日開催の第63回定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。

この廃止に伴い、制度廃止日までの在任期間に対応する役員退職慰労金を打ち切り支給すること、並びに役員退職慰労金の打ち切り支給の時期については、各取締役及び監査役の退任時とすることが本総会で承認されました。

⑤ 株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
66銘柄 2,136 (百万円)

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本瓦斯(株)	231,000	320	営業上の取引関係の維持強化のため
上新電機(株)	350,000	295	営業上の取引関係の維持強化のため
TDK(株)	42,677	265	営業上の取引関係の維持強化のため
オーナンバ(株)	368,020	195	営業上の取引関係の維持強化のため
アイホン(株)	118,342	193	営業上の取引関係の維持強化のため
(株)エディオン	105,271	101	営業上の取引関係の維持強化のため
象印マホービン(株)	433,000	93	営業上の取引関係の維持強化のため
岩谷産業(株)	313,000	85	営業上の取引関係の維持強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	173,800	85	取引の維持強化のため
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	344,134	70	取引の維持強化のため
リンナイ(株)	11,000	54	営業上の取引関係の維持強化のため
日本セラミック(株)	43,424	49	協力関係維持のため
(株)三栄コーポレーション	150,000	47	営業上の取引関係の維持強化のため
(株)リヒトラブ	215,000	38	協力関係維持のため
パイオニア(株)	107,533	36	営業上の取引関係の維持強化のため

(注) 上記は、貸借対照表上額が資本金額の1%を超える銘柄であります。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照 表計上額 (百万円)	保有目的
オーナンバ(株)	368,020	290	営業上の取引関係の維持強化のため
上新電機(株)	350,000	281	営業上の取引関係の維持強化のため
日本瓦斯(株)	231,000	261	営業上の取引関係の維持強化のため
T D K(株)	43,348	213	営業上の取引関係の維持強化のため
アイホン(株)	122,715	170	営業上の取引関係の維持強化のため
象印マホービン(株)	450,000	99	営業上の取引関係の維持強化のため
岩谷産業(株)	313,000	87	営業上の取引関係の維持強化のため
(株)エディオン	112,798	79	営業上の取引関係の維持強化のため
日本セラミック(株)	43,424	73	協力関係維持のため
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	173,800	66	取引の維持強化のため
リンナイ(株)	11,000	60	営業上の取引関係の維持強化のため
(株)三栄コーポレーション	150,000	57	営業上の取引関係の維持強化のため
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	347,720	56	取引の維持強化のため
(株)リヒトラブ	215,000	38	協力関係維持のため
(株)エンチャー	51,559	26	営業上の取引関係の維持強化のため
(株)ケーヨー	61,697	26	営業上の取引関係の維持強化のため
(株)アサヒペン	140,000	19	協力関係維持のため
大和ハウス工業(株)	18,734	19	営業上の取引関係の維持強化のため
(株)M r M a x	51,698	15	営業上の取引関係の維持強化のため
D C Mホールディングス(株)	30,051	15	営業上の取引関係の維持強化のため
イオン九州(株)	10,607	14	営業上の取引関係の維持強化のため
(株)パロー	12,000	9	営業上の取引関係の維持強化のため
(株)ベスト電器	42,583	9	営業上の取引関係の維持強化のため
(株)丸久	11,668	9	営業上の取引関係の維持強化のため
(株)マキヤ	23,061	9	営業上の取引関係の維持強化のため
コーナン商事(株)	7,018	7	営業上の取引関係の維持強化のため
(株)コジマ	15,000	7	営業上の取引関係の維持強化のため
片倉工業(株)	9,214	7	営業上の取引関係の維持強化のため
(株)ケーズホールディングス	3,028	7	営業上の取引関係の維持強化のため
(株)オリンピック	10,000	5	営業上の取引関係の維持強化のため

みなし保有株式

該当事項はありません。

- ハ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
上場株式	146	48	3	—	— (△94)

(注) 「評価損益の合計額」の()は外書きで、当事業年度の減損処理額であります。

⑥ 取締役の定数

当社の取締役は、8名以内とする旨を定款に定めております。

⑦ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨も定款に定めております。

⑧ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ 当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報 酬 (百万円)	監査証明業務に基づく 報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報 酬 (百万円)
提出会社	34	—	34	—
連結子会社	—	—	—	—
計	34	—	34	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

特に定めておりません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、太陽A S G 有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、各種団体の行う会計基準等の内容に係るセミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,331	4,685
受取手形及び売掛金	6,946	7,666
商品及び製品	2,615	1,973
仕掛品	6	8
原材料及び貯蔵品	3	2
繰延税金資産	90	85
その他	815	768
貸倒引当金	△22	△19
流動資産合計	14,786	15,171
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,039	1,712
減価償却累計額	△1,475	△1,210
建物(純額)	563	502
車両運搬具	10	—
減価償却累計額	△9	—
車両運搬具(純額)	1	—
工具、器具及び備品	294	—
減価償却累計額	△244	—
工具、器具及び備品(純額)	50	—
土地	2,379	2,002
建設仮勘定	0	—
その他	—	312
減価償却累計額	—	△271
その他(純額)	—	40
有形固定資産合計	2,995	2,545
無形固定資産		
のれん	287	269
その他	43	58
無形固定資産合計	330	327
投資その他の資産		
投資有価証券	2,842	2,919
長期貸付金	0	—
賃貸固定資産	5,385	6,074
減価償却累計額	△1,915	△2,236
賃貸固定資産(純額)	3,469	3,838
長期預金	2,879	3,048
繰延税金資産	39	26
その他	642	472
貸倒引当金	△81	△1
投資その他の資産合計	9,792	10,304
固定資産合計	13,119	13,178
資産合計	27,905	28,349

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,280	3,661
短期借入金	1,500	1,550
1年内返済予定の長期借入金	237	237
未払法人税等	275	274
未払消費税等	30	—
賞与引当金	122	115
役員賞与引当金	37	37
その他	273	393
流動負債合計	5,756	6,269
固定負債		
長期借入金	730	492
繰延税金負債	268	205
退職給付引当金	354	353
役員退職慰労引当金	112	140
預り保証金	211	208
負ののれん	176	132
その他	12	17
固定負債合計	1,866	1,549
負債合計	7,623	7,819
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,644	2,644
資本剰余金	2,560	2,560
利益剰余金	15,272	15,580
自己株式	△422	△428
株主資本合計	20,054	20,357
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	227	173
その他の包括利益累計額合計	227	173
純資産合計	20,282	20,530
負債純資産合計	27,905	28,349

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	36,080	39,652
売上原価	30,422	33,657
売上総利益	5,657	5,994
販売費及び一般管理費		
販売費	2,837	2,853
一般管理費	2,617	2,733
販売費及び一般管理費合計	※1 5,454	※1 5,587
営業利益	202	407
営業外収益		
受取利息	32	24
受取配当金	42	44
仕入割引	569	657
投資不動産賃貸料	279	301
負ののれん償却額	44	44
その他	99	79
営業外収益合計	1,066	1,151
営業外費用		
支払利息	27	20
売上割引	193	212
不動産賃貸原価	114	120
為替差損	57	104
その他	16	5
営業外費用合計	410	463
経常利益	858	1,094
特別利益		
償却債権取立益	0	0
貸倒引当金戻入額	4	6
特別利益合計	4	6
特別損失		
減損損失	※2 49	—
固定資産除却損	※3 1	※3 2
投資有価証券評価損	26	99
特別損失合計	77	101
税金等調整前当期純利益	785	999
法人税、住民税及び事業税	322	449
法人税等調整額	50	△10
法人税等合計	372	439
少数株主損益調整前当期純利益	—	559
当期純利益	413	559

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	559
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△54
その他の包括利益合計	—	※2 △54
包括利益	—	※1 505
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	505
少数株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		2,644		2,644
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		2,644		2,644
資本剰余金				
前期末残高		2,560		2,560
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		2,560		2,560
利益剰余金				
前期末残高		15,111		15,272
当期変動額				
剰余金の配当		△252		△251
当期純利益		413		559
当期変動額合計		160		308
当期末残高		15,272		15,580
自己株式				
前期末残高		△389		△422
当期変動額				
自己株式の取得		△32		△6
当期変動額合計		△32		△6
当期末残高		△422		△428
株主資本合計				
前期末残高		19,927		20,054
当期変動額				
剰余金の配当		△252		△251
当期純利益		413		559
自己株式の取得		△32		△6
当期変動額合計		127		302
当期末残高		20,054		20,357

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△173	227
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	400	△54
当期変動額合計	400	△54
当期末残高	227	173
純資産合計		
前期末残高	19,754	20,282
当期変動額		
剰余金の配当	△252	△251
当期純利益	413	559
自己株式の取得	△32	△6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	400	△54
当期変動額合計	528	248
当期末残高	20,282	20,530

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		785		999
減価償却費		125		126
減損損失		49		—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△11		△81
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△11		△7
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		26		0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△30		△0
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		△96		27
受取利息及び受取配当金		△74		△69
支払利息		27		20
投資有価証券評価損益 (△は益)		26		99
投資有価証券売却損益 (△は益)		—		△9
為替差損益 (△は益)		57		104
固定資産除却損		1		2
売上債権の増減額 (△は増加)		△795		△719
たな卸資産の増減額 (△は増加)		93		639
その他の流動資産の増減額 (△は増加)		1		42
のれん償却額		17		17
その他の固定資産の増減額 (△は増加)		343		169
仕入債務の増減額 (△は減少)		△512		380
未払消費税等の増減額 (△は減少)		△14		73
その他の流動負債の増減額 (△は減少)		30		11
預り保証金の増減額 (△は減少)		△8		△3
負ののれん償却額		△44		△44
その他		0		—
小計		△14		1,779
利息及び配当金の受取額		73		70
利息の支払額		△27		△20
法人税等の支払額		△143		△445
営業活動によるキャッシュ・フロー		△112		1,382

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
積立預金の預入による支出	△216	△216
積立預金の払戻による収入	216	216
定期預金の預入による支出	△794	△1,479
定期預金の払戻による収入	1,078	1,579
有価証券の償還による収入	255	—
有形固定資産の取得による支出	△17	△31
無形固定資産の取得による支出	—	△30
投資有価証券の取得による支出	△159	△289
投資有価証券の償還による収入	300	—
投資有価証券の売却による収入	—	32
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △1,710	—
その他	△72	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,120	△219
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	450	50
長期借入れによる収入	1,200	—
長期借入金の返済による支出	△231	△237
配当金の支払額	△252	△251
自己株式の取得による支出	△32	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,132	△445
現金及び現金同等物に係る換算差額	△43	△64
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△143	653
現金及び現金同等物の期首残高	4,085	3,941
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,941	※1 4,595

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 大和無線電器(株) 梶原産業(株) (株)システム機器センター (株)響和 上記のうち、梶原産業株式会社については、平成21年4月1日に当社が株式を取得し、連結子会社となりました。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 大和無線電器(株) 梶原産業(株) (株)システム機器センター (株)響和</p> <p>(2) 非連結子会社の数 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は下記を除いて連結決算日（毎3月末日）と同一であります。</p> <p>決算日 法人名 3月20日 (株)響和</p> <p>なお、連結財務諸表の作成にあたっては、上記(株)響和の3月20日の本決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 （時価のあるもの） 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） （時価のないもの） 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 当社及び国内連結子会社は主として月別移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 （時価のあるもの） 同左 （時価のないもの） 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 当社及び連結子会社は主として月別移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法によっております。） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31～38年 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 賃貸固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法によっております。） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31～47年 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>賃貸固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の残高に基づき計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 (完成工事高及び完成工事原価の計上基準)</p> <p>イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準 (工事の進捗率の見積りは原価比例法)</p> <p>ロ その他の工事 工事完成基準</p> <p>(会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 この変更による損益への影響はありません。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ. ヘッジ会計の方法 通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしているため振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段…通貨スワップ、金利スワップ</p> <p>b. ヘッジ対象…外貨建満期保有目的の債券</p> <p>ハ. ヘッジ方針 為替変動リスク及び金利リスクの回避のため対象債券のヘッジを行っております。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 スワップ取引は振当処理または特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。</p>	<p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 同左</p> <p>ロ 同左</p> <p>_____</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(6) _____</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(7) のれん及び負ののれんの償却に関する事項 —————	(7) のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんについては、20年で均等償却しており、負ののれんについては、5年で均等償却しております。
	(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 —————	(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
	(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—————
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんについては、20年で均等償却しており、負ののれんについては、5年で均等償却しております。	—————
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>_____</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「車両運搬具」(当連結会計年度の純額0百万円)は、資産の総額の100分の1以下であるため、また、「工具、器具及び備品」(当連結会計年度の純額39百万円)は、資産の総額の100分の5以下であるため、当連結会計年度においては、有形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期貸付金」(当連結会計年度0百万円)は、資産の総額の100分の1以下であるため、当連結会計年度においては、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「未払消費税等」(当連結会計年度99百万円)は、負債及び純資産の合計額の100分の5以下であるため、当連結会計年度においては、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>_____</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 受取手形から控除されている裏書譲渡手形は50百万円です。	1. 受取手形から控除されている裏書譲渡手形は49百万円です。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																				
<p>※1. 販売費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売促進費</td> <td>418百万円</td> </tr> <tr> <td>配送費</td> <td>1,502</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>806</td> </tr> </table> <p>一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>1,002百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>122</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>237</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>92</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>72</td> </tr> </table> <p>※2. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて、減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>仙台市若林区</td> <td>営業</td> <td>土地</td> <td>事務所・倉庫</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、営業資産については営業拠点別に、賃貸固定資産については賃貸物件別にグルーピングを行っております。</p> <p>時価が著しく下落していた営業物件に係る土地1件について、帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失(49百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、正味売却価額は、固定資産税評価額等を合理的に調整した価額により評価しております。</p> <p>※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>賃貸固定資産</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1</td> </tr> </table>	販売促進費	418百万円	配送費	1,502	給料手当	806	給料手当	1,002百万円	賞与引当金繰入額	122	役員賞与引当金繰入額	37	役員退職慰労引当金繰入額	23	退職給付費用	40	福利厚生費	237	消耗品費	92	減価償却費	72	場所	用途	種類	その他	仙台市若林区	営業	土地	事務所・倉庫	建物	0百万円	工具、器具及び備品	0	賃貸固定資産	0	計	1	<p>※1. 販売費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売促進費</td> <td>388百万円</td> </tr> <tr> <td>配送費</td> <td>1,510</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>842</td> </tr> </table> <p>一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>994百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>115</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>97</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>260</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>74</td> </tr> </table> <p>2. _____</p> <p>※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 其他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>賃貸固定資産</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2</td> </tr> </table>	販売促進費	388百万円	配送費	1,510	給料手当	842	給料手当	994百万円	賞与引当金繰入額	115	役員賞与引当金繰入額	37	役員退職慰労引当金繰入額	35	退職給付費用	97	福利厚生費	260	消耗品費	100	減価償却費	74	建物	1百万円	有形固定資産 其他	0	賃貸固定資産	0	計	2
販売促進費	418百万円																																																																				
配送費	1,502																																																																				
給料手当	806																																																																				
給料手当	1,002百万円																																																																				
賞与引当金繰入額	122																																																																				
役員賞与引当金繰入額	37																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	23																																																																				
退職給付費用	40																																																																				
福利厚生費	237																																																																				
消耗品費	92																																																																				
減価償却費	72																																																																				
場所	用途	種類	その他																																																																		
仙台市若林区	営業	土地	事務所・倉庫																																																																		
建物	0百万円																																																																				
工具、器具及び備品	0																																																																				
賃貸固定資産	0																																																																				
計	1																																																																				
販売促進費	388百万円																																																																				
配送費	1,510																																																																				
給料手当	842																																																																				
給料手当	994百万円																																																																				
賞与引当金繰入額	115																																																																				
役員賞与引当金繰入額	37																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	35																																																																				
退職給付費用	97																																																																				
福利厚生費	260																																																																				
消耗品費	100																																																																				
減価償却費	74																																																																				
建物	1百万円																																																																				
有形固定資産 其他	0																																																																				
賃貸固定資産	0																																																																				
計	2																																																																				

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	813百万円
少数株主に係る包括利益	—
計	813

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	400百万円
計	400

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	13,330	—	—	13,330
合計	13,330	—	—	13,330
自己株式				
普通株式(注)	692	72	—	765
合計	692	72	—	765

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加72千株は、市場買付による増加70千株と、単元未満株式の買取りによる増加2千株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	126	10	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	126	10	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	125	利益剰余金	10	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	13,330	—	—	13,330
合計	13,330	—	—	13,330
自己株式				
普通株式（注）	765	13	—	779
合計	765	13	—	779

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加13千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	125	10	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	125	10	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	125	利益剰余金	10	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																														
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目と金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,331</td> </tr> <tr> <td>積立預金</td> <td style="text-align: right;">△90</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月超1年以内定期預金</td> <td style="text-align: right;">△300</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,941</td> </tr> </table> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 平成21年4月1日に梶原産業株式会社の株式を取得し連結子会社といたしました。 取得いたしました梶原産業株式会社の資産・負債の主な内訳と当該取得による支出との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,254百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,226</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,868</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△253</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">△220</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,138</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△427</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,710</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,331	積立預金	△90	預入期間が3ヶ月超1年以内定期預金	△300	現金及び現金同等物	3,941	流動資産	3,254百万円	固定資産	1,226	流動負債	△1,868	固定負債	△253	負ののれん	△220	取得価額	2,138	現金及び現金同等物	△427	子会社株式の取得による支出	1,710	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目と金額との関係 (平成23年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,685</td> </tr> <tr> <td>積立預金</td> <td style="text-align: right;">△90</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,595</td> </tr> </table> <p>2. _____</p>	現金及び預金勘定	4,685	積立預金	△90	現金及び現金同等物	4,595
現金及び預金勘定	4,331																														
積立預金	△90																														
預入期間が3ヶ月超1年以内定期預金	△300																														
現金及び現金同等物	3,941																														
流動資産	3,254百万円																														
固定資産	1,226																														
流動負債	△1,868																														
固定負債	△253																														
負ののれん	△220																														
取得価額	2,138																														
現金及び現金同等物	△427																														
子会社株式の取得による支出	1,710																														
現金及び預金勘定	4,685																														
積立預金	△90																														
現金及び現金同等物	4,595																														

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、経営方針・経営戦略等に照らして、必要な資金を銀行より調達しております。一時的な余剰資金は主にリスクの極めて低い金融資産で運用し、短期的な運転資金については銀行借入により調達しております。また、企業価値向上等のためのM&A資金の一部については、銀行からの長期借入によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社の現金及び預金の中には、外貨預金が一部含まれており、為替の変動リスクに晒されております。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

連結子会社が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連で為替予約取引であります。なお、当社がヘッジ会計を適用しておりましたデリバティブ取引については、当連結会計年度において終了いたしました。

長期預金の中には、外貨預金が一部含まれており、為替の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金については、そのほとんどが3ヶ月以内の返済期日であります。

1年以内返済予定の長期借入金、及び長期借入金は、M&A資金の一部についての借入であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、取引先の債権管理において、相手先ごとの与信管理を行っており、主要取引先については、取引信用保険により一定のリスク低減を図っております。連結子会社においても、当社の債権管理に準じた方法によりリスク管理を行っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社が保有する外貨預金は為替の変動リスク、また、投資有価証券においては市場価格の変動リスクを有しておりますが、これらのリスク管理は経理部で行っております。

当社が利用している複合金融商品の契約の相手先及び連結子会社が利用している為替予約取引の契約の相手先は、信用度の高い国内の銀行であり、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。

なお、これらの状況については、定例の取締役会で報告・検討しております。

連結子会社においても、当社に準じた方法によりリスク管理を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、流動性預金の管理は経理部で行っており、支払に関しては、関係部署からの報告に基づき、流動性リスクを一元的に管理しております。

連結子会社においても、当社に準じた方法によりリスク管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	4,331	4,331	—
(2) 受取手形及び売掛金	6,946	6,946	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	2,786	2,786	—
(4) 長期預金	2,879	2,831	△48
資産計	16,945	16,896	△48
(1) 支払手形及び買掛金	3,280	3,280	—
(2) 短期借入金	1,500	1,500	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	237	237	—
(4) 長期借入金	730	730	—
負債計	5,749	5,749	—
デリバティブ取引 (*1)	(14)	(14)	—

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については () で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、その他の有価証券については、取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 長期預金

これらの長期預金には、外貨預金が一部含まれておりますが、元本が保証されたデリバティブ内包型預金であり、時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

変動金利による長期借入金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	56

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	4,331	—	—	—
受取手形及び売掛金	6,946	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期がある もの				
(1) 債券(社債)	—	—	20	—
(2) その他	—	171	—	—
長期預金	—	1,879	1,000	—
合計	11,278	2,051	1,020	—

(注) 4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、経営方針・経営戦略等に照らして、必要な資金を銀行より調達しております。一時的な余剰資金は主にリスクの極めて低い金融資産で運用し、短期的な運転資金については銀行借入により調達しております。また、企業価値向上等のためのM&A資金の一部については、銀行からの長期借入によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社の現金及び預金の中には、外貨預金が一部含まれており、為替の変動リスクに晒されております。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

連結子会社が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連で為替予約取引であります。

長期預金の中には、外貨預金が一部含まれており、為替の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金については、そのほとんどが3ヶ月以内の返済期日であります。

1年内返済予定の長期借入金、及び長期借入金は、M&A資金の一部についての借入であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、取引先の債権管理において、相手先ごとの与信管理を行っており、主要取引先については、取引信用保険により一定のリスク低減を図っております。連結子会社においても、当社の債権管理に準じた方法によりリスク管理を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社が保有する外貨預金は為替の変動リスク、また、投資有価証券においては市場価格の変動リスクを有しておりますが、これらのリスク管理は経理部で行っております。

当社が利用している複合金融商品の契約の相手先及び連結子会社が利用している為替予約取引の契約の相手先は、信用度の高い国内の銀行であり、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。

なお、これらの状況については、定例の取締役会で報告・検討しております。

連結子会社においても、当社に準じた方法によりリスク管理を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、流動性預金の管理は経理部で行っており、支払に関しては、関係部署からの報告に基づき、流動性リスクを一元的に管理しております。

連結子会社においても、当社に準じた方法によりリスク管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。（注）

2. 参照

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	4,685	4,685	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,666	7,666	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	2,862	2,862	—
(4) 長期預金	3,048	2,926	△121
資産計	18,263	18,141	△121
(1) 支払手形及び買掛金	3,661	3,661	—
(2) 短期借入金	1,550	1,550	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	237	237	—
(4) 長期借入金	492	492	—
負債計	5,941	5,941	—
デリバティブ取引 (*1)	(23)	(23)	—

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については () で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、その他の有価証券については、取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 長期預金

これらの長期預金には、外貨預金が一部含まれておりますが、元本が保証されたデリバティブ内包型預金であり、時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

変動金利による長期借入金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	56

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	4,685	—	—	—
受取手形及び売掛金	7,666	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)	—	248	20	—
(2) その他	—	165	—	—
長期預金	—	1,348	1,700	—
合計	12,352	1,762	1,720	—

(注) 4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	1,821	1,161	659
	債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	20	20	0
	その他	—	—	—
	その他	10	10	0
	小計	1,851	1,191	660
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	688	771	△82
	債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	その他	247	305	△58
	小計	935	1,076	△141
合計		2,786	2,268	518

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 56百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
当連結会計年度中に売却したその他有価証券はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について26百万円（その他有価証券の株式26百万円）減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、時価が「著しく下落した」と判断するための合理的な社内基準に基づいて行っております。

有価証券の減損に関する評価の社内基準は以下のとおりであります。

I. 市場価格または合理的に算定された価額のある有価証券の減損処理

(1) 売買目的有価証券以外の有価証券（子会社株式及び関連会社株式を含む）のうち、市場価格または合理的に算定された価額（すなわち時価）のあるものについて、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて50%以上下落したときは、回復する見込みがあると認められる場合を除き当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当期の損失として処理する。

なお、その他有価証券については、減損処理の基礎となった時価により帳簿価額を付け替えて取得原価を修正し、以後当該修正後の取得原価と毎期末の時価とを比較して評価額を算定する。

(2) 取得原価に比べて時価が30%以上50%未満下落している有価証券の評価減については、時価がおおむね1年以内に取得原価にほぼ近い水準にまで回復する見込みが有るかどうかの判定によることとし、判定の基準は次のとおりとする。

① 市場価格のある株式……個別銘柄で時価が2年間にわたり取得原価に比べて30%以上50%未満下落した状態にある場合や、発行会社が債務超過の状態にある場合、または2期連続で損失を計上しており、翌期もそのように予想される場合には、回復する見込みがあるとは認められない。

② 市場価格のある債券……格付の著しい低下があった場合など信用リスクの増大に起因して、時価が2年間にわたり取得原価に比べて30%以上50%未満下落した状態にある場合は、回復する見込みがあるとは認められない。

この基準により回復する見込みがあるとは認められないと判定した場合は、期末に当該銘柄の時価に減額し、差額は当期の損失として処理する。

II. 市場価格のない有価証券の減損処理

市場価格のない株式は、取得原価をもって貸借対照表価額とする。当該株式の発行会社の財政状態の悪化により、実質価額が著しく低下したときは減損処理を行い、評価差額は当期の損失として処理する。

財政状態の悪化とは、1株当たりの純資産が、当該株式を取得したときのそれと比較して、50%以上下落している場合をいう。

また、時価のない債券の貸借対照表価額は、債権の貸借対照表価額に準ずるとされているため、当該債券については償却原価法を適用した上で、債権の貸倒見積高の算定方法に準じて信用リスクに応じた償還不能見積高を算定し、会計処理を行う。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,738	1,133	605
	債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	20	20	0
	その他	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	1,759	1,153	606
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	605	711	△106
	債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	253	254	△0
	その他	—	—	—
	その他	244	315	△70
	小計	1,103	1,281	△177
	合計	2,862	2,434	428

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 56百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計 （百万円）	売却損の合計 （百万円）
(1) 株式	32	9	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	32	9	—

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について99百万円（その他有価証券の株式99百万円）減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、時価が「著しく下落した」と判断するための合理的な社内基準に基づいて行っております。

有価証券の減損に関する評価の社内基準は以下のとおりであります。

I. 市場価格または合理的に算定された価額のある有価証券の減損処理

- (1) 売買目的有価証券以外の有価証券（子会社株式及び関連会社株式を含む）のうち、市場価格または合理的に算定された価額（すなわち時価）のあるものについて、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて50%以上下落したときは、回復する見込みがあると認められる場合を除き当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当期の損失として処理する。

なお、その他有価証券については、減損処理の基礎となった時価により帳簿価額を付け替えて取得原価を修正し、以後当該修正後の取得原価と毎期末の時価とを比較して評価額を算定する。

- (2) 取得原価に比べて時価が30%以上50%未満下落している有価証券の評価減については、時価がおおむね1年以内に取得原価にほぼ近い水準にまで回復する見込みが有るかどうかの判定によることとし、判定の基準は次のとおりとする。

- ① 市場価格のある株式……個別銘柄で時価が2年間にわたり取得原価に比べて30%以上50%未満下落した状態にある場合や、発行会社が債務超過の状態にある場合、または2期連続で損失を計上しており、翌期もそのように予想される場合には、回復する見込みがあるとは認められない。
- ② 市場価格のある債券……格付の著しい低下があった場合など信用リスクの増大に起因して、時価が2年間にわたり取得原価に比べて30%以上50%未満下落した状態にある場合は、回復する見込みがあるとは認められない。

この基準により回復する見込みがあるとは認められないと判定した場合は、期末に当該銘柄の時価に減額し、差額は当期の損失として処理する。

II. 市場価格のない有価証券の減損処理

市場価格のない株式は、取得原価をもって貸借対照表価額とする。当該株式の発行会社の財政状態の悪化により、実質価額が著しく低下したときは減損処理を行い、評価差額は当期の損失として処理する。

財政状態の悪化とは、1株当たりの純資産が、当該株式を取得したときのそれと比較して、50%以上下落している場合をいう。

また、時価のない債券の貸借対照表価額は、債権の貸借対照表価額に準ずるとされているため、当該債券については償却原価法を適用した上で、債権の貸倒見積高の算定方法に準じて信用リスクに応じた償還不能見積高を算定し、会計処理を行う。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(通貨関連)

区分	取引の種類	当連結会計年度(平成22年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取 引	為替予約取引 買建 米ドル	174	135	△14	△14
合計		174	135	△14	△14

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(通貨関連)

区分	取引の種類	当連結会計年度(平成23年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取 引	為替予約取引 買建 米ドル	136	98	△23	△23
合計		136	98	△23	△23

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成22年4月1日付で、従前の退職一時金制度及び適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行しました。これにより、当社の退職給付制度は、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度との併用となります。

連結子会社の大和無線電器㈱は、退職一時金制度及び確定給付型の制度として厚生年金基金制度（総合設立型）を併用しており、また、連結子会社の梶原産業㈱では、退職一時金制度、確定拠出年金制度及び確定給付型の制度として厚生年金基金制度（総合設立型）を併用しております。

なお、当社グループは、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(1) 連結子会社の大和無線電器㈱において、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

①制度全体の積立状況に関する事項

	(前連結会計年度) (平成21年3月31日現在)	(当連結会計年度) (平成22年3月31日現在)
	百万円	百万円
年金資産の額	165,146	185,995
年金財政計算上の給付債務の額	203,202	218,220
差引額	<u>△38,056</u>	<u>△32,225</u>

②制度全体に占める大和無線電器㈱の掛金拠出割合

前連結会計年度	0.17%	(平成22年3月31日現在)
当連結会計年度	0.17%	(平成23年3月31日現在)

③補足説明

上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高であり、前連結会計年度は21,468百万円、当連結会計年度は18,298百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、大和無線電器㈱は、連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度4百万円、当連結会計年度4百万円費用処理しております。

(2) 連結子会社の梶原産業㈱において、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

①制度全体の積立状況に関する事項

	(前連結会計年度) (平成21年3月31日現在)	(当連結会計年度) (平成22年3月31日現在)
	百万円	百万円
年金資産の額	35,292	39,954
年金財政計算上の給付債務の額	56,959	51,420
差引額	<u>△21,666</u>	<u>△11,465</u>

②制度全体に占める梶原産業㈱の掛金拠出割合

前連結会計年度	1.18%	(平成22年3月31日現在)
当連結会計年度	1.23%	(平成23年3月31日現在)

③補足説明

上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高及び繰越不足金であり、前連結会計年度はそれぞれ6,312百万円及び10,699百万円、当連結会計年度はそれぞれ5,700百万円及び434百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、梶原産業㈱は、連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度7百万円、当連結会計年度7百万円費用処理しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	(前連結会計年度) (平成22年3月31日)	(当連結会計年度) (平成23年3月31日)
	百万円	百万円
① 退職給付債務	△745	△732
② 年金資産	391	378
③ 未積立退職給付債務=①+②	<u>△354</u>	<u>△353</u>
④ 会計基準変更時差異の未処理額	—	—
⑤ 退職給付引当金	<u>△354</u>	<u>△353</u>

3. 退職給付費用に関する事項

	(前連結会計年度) (平成22年3月31日)	(当連結会計年度) (平成23年3月31日)
	百万円	百万円
① 勤務費用	△5	51
② 総合設立型厚生年金基金への拠出額	33	33
③ 確定拠出年金への拠出額	12	12
計	40	97

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	(前連結会計年度) (平成22年3月31日)	(当連結会計年度) (平成23年3月31日)
① 会計基準変更時差異の処理年数	1年	1年
② 過去勤務債務の額の処理年数	1年	1年

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産 (流動)		
賞与引当金	50	47
未払事業税	23	25
棚卸資産評価損	37	17
貸倒引当金繰入超過	25	7
繰越欠損金	—	33
その他	11	11
小計	148	143
評価性引当額	△43	△56
計	104	86
繰延税金負債 (流動)		
その他	△14	△1
計	△14	△1
繰延税金資産 (流動) の純額	90	85
繰延税金資産 (固定)		
貸倒引当金繰入超過	0	0
退職給付引当金	143	145
役員退職慰労引当金	41	53
投資有価証券評価損	29	38
土地	293	296
その他	6	6
小計	514	539
評価性引当額	△329	△343
計	185	196
繰延税金負債 (固定)		
土地	△134	△134
その他有価証券評価差額金	△203	△167
圧縮積立金	△76	△72
計	△414	△374
繰延税金資産・負債 (固定) の純額	△229	△178

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	40.6	40.6
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6	2.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9	△0.8
延滞税等	0.0	—
住民税均等割等	2.1	1.6
評価性引当額	4.6	1.3
のれん償却の税効果不適用	0.9	0.7
負ののれん償却の税効果不適用	△2.3	△1.8
その他	△0.1	△0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.4	44.0

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

会計処理方法

パーチェス法の適用

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 梶原産業株式会社

事業の内容 家庭用品卸販売事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は家庭用品卸売業界内で歴史のある梶原産業株式会社との統合により、同社が取り扱う非家電商品の拡充、営業地域・販売等の効率的な規模の拡大及び物流コストや管理コスト削減を図り、連結グループ業績の一層の拡大を目指すため。

(3) 企業結合日

平成21年4月1日

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 株式取得

結合後企業の名称 梶原産業株式会社

(5) 取得した議決権比率

100%

2. 連結損益計算書に含まれている被取得企業の業績の期間

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 現金 2,040 百万円

取得に直接要した費用 アドバイザリー費用等 98 百万円

取得原価 2,138 百万円

4. 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却方法及び償却期間

(1) 発生した負ののれんの金額

220 百万円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産額が、取得原価を上回ったことによるものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 3,254百万円

固定資産 1,226百万円

資産合計 4,480百万円

流動負債 1,868百万円

固定負債 253百万円

負債合計 2,121百万円

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸事務所等(土地を含む。)を所有しております。

なお、賃貸不動産の一部については、一部の連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当期増減及び時価は、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	3,192	122	3,314	4,581
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	159	△6	153	223

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 連結会計年度増減額のうち、主な増加額は有形固定資産からの振替 (281百万円) 及び不動産の取得 (49百万円) 等によるものであり、主な減少額は有形固定資産への振替 (162百万円) 及び減価償却 (51百万円) 等によるものであります。

(注3) 連結会計年度末の時価は、以下によっております。

- (1) 賃貸等不動産のうち、主要な物件については、外部の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。
- (2) 上記(1)以外の賃貸等不動産については、固定資産税評価額等を合理的に調整した価額により算定した金額であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成22年3月期における損益は、次のとおりであります。

	賃貸収益 (百万円)	賃貸費用 (百万円)	差額 (百万円)	その他 (売却損益等) (百万円)
賃貸等不動産	273	100	172	—
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	6	13	△7	—

(注) 賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、一部の連結子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は計上されておられません。なお、当該不動産に係る費用 (減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等) については、賃貸費用に含まれております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日) 及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日) を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸事務所等（土地を含む。）を所有しております。

なお、賃貸不動産の一部については、一部の連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当期増減及び時価は、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額（百万円）			当連結会計年度末の時価（百万円）
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	3,314	375	3,690	4,609
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	153	△6	146	207

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は有形固定資産からの振替（445百万円）及び不動産の取得（9百万円）等によるものであり、主な減少額は有形固定資産への振替（33百万円）及び減価償却（51百万円）等によるものであります。

(注3) 当連結会計年度末の時価は、以下によっております。

- (1) 賃貸等不動産のうち、主要な物件については、外部の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。
- (2) 上記(1)以外の賃貸等不動産については、固定資産税評価額等を合理的に調整した価額により算定した金額であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成23年3月期における損益は、次のとおりであります。

	賃貸収益 (百万円)	賃貸費用 (百万円)	差額 (百万円)	その他（売却損益等） (百万円)
賃貸等不動産	301	108	192	—
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	—	12	△12	—

(注) 賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、一部の連結子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は計上されておられません。なお、当該不動産に係る費用（減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等）については、賃貸費用に含まれております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	電気商品卸 販売事業 (百万円)	家庭用品卸 販売事業 (百万円)	電子部品販 売事業 (百万円)	電気関連シ ステム化事 業 (百万円)	不動産管理 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	26,473	8,568	724	301	11	36,080	—	36,080
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替 高	58	22	—	5	12	97	(97)	—
計	26,532	8,590	724	307	23	36,177	(97)	36,080
営業費用	26,563	8,401	711	296	16	35,989	(111)	35,877
営業利益又は営業損 失(△)	△31	188	13	10	7	188	13	202
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出								
資産	16,212	4,078	328	178	90	20,889	7,016	27,905
減価償却費	55	17	—	—	—	73	52	125
減損損失	49	—	—	—	—	49	—	49
資本的支出	29	16	—	—	—	46	48	94

(注) 1. 事業の区分方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品又は事業内容
電気商品卸販売事業	家庭用調理機器、浄水器、シェーバー、ヘアードライヤー、マッサージ機、オイルヒーター、電子カーペット、ガスコンロ、照明器具、住居生活関連商品等
家庭用品卸販売事業	キッチン・ダイニング用品、清掃用品、バス・サニタリー用品、ランドリー用品、収納用品、行楽・アウトドア用品等
電子部品販売事業	コンデンサー、スイッチング電源、コネクタ、抵抗等
電気関連システム化事業	ビル防犯機器、インターホン設備機器等の販売及び設計施工等
不動産管理事業	営業設備及び賃貸設備の土地、建物の管理、損害保険代理業等

3. 事業区分の変更

平成21年4月1日に梶原産業株式会社の株式を取得し、連結子会社といたしました。

当連結会計年度に「家庭用品卸販売事業」を営む梶原産業株式会社を、新たに連結範囲に含めたことに伴い、同事業が加わりました。

4. 当連結会計年度において、当社が梶原産業株式会社の株式を取得したことにより、家庭用品卸販売事業における資産の金額が40億2千5百万円増加しております。

5. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

該当事項はありません。

6. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,016百万円であり、その主なものは、当社での余剰資金の運用資産（長期預金、投資有価証券）及び賃貸固定資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
本邦以外に連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

I 前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び連結子会社の大和無線電器㈱は、主に電気商品を卸販売しており、また連結子会社の梶原産業㈱は、主に家庭用品を卸販売しております。

各法人は、それぞれ独立した経営単位であります。当社及び連結子会社の大和無線電器㈱は、取扱商品が主に電気商品であり、また販売先もほぼ同じ業界であるため、連結グループとしての販売戦略のもとに事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業を基礎としたセグメントから構成されており、「電気商品卸販売事業」「家庭用品卸販売事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の売上高は、E D P登録単価を基にした価格によっております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	電気商品卸 販売事業	家庭用品卸 販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	26,473	8,568	35,041	1,038	36,080
セグメント間の内部売上高又は振替高	58	22	80	17	97
計	26,532	8,590	35,122	1,055	36,177
セグメント利益又は損失（△）	△31	188	157	31	188
セグメント資産	13,694	4,043	17,737	586	18,323
セグメント負債	3,294	1,293	4,587	193	4,780
その他の項目					
減価償却費	55	17	73	—	73
のれんの償却	17	—	17	—	17
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	29	16	46	—	46

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電子部品販売事業、電気関連システム化事業、不動産管理事業を含んでおります。

II 当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び連結子会社の大和無線電器㈱は、主に電気商品を卸販売しており、また連結子会社の梶原産業㈱は、主に家庭用品を卸販売しております。

各法人は、それぞれ独立した経営単位であります。当社及び連結子会社の大和無線電器㈱は、取扱商品が主に電気商品であり、また販売先もほぼ同じ業界であるため、連結グループとしての販売戦略のもとに事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業を基礎としたセグメントから構成されており、「電気商品卸販売事業」「家庭用品卸販売事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は 報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却後）ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、E D P 登録単価を基にした価格によっております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	電気商品卸 販売事業	家庭用品卸 販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	29,979	8,368	38,347	1,304	39,652
セグメント間の内部売上高又は振替高	66	62	128	19	147
計	30,045	8,430	38,475	1,323	39,799
セグメント利益	329	7	336	57	393
セグメント資産	13,852	4,048	17,900	552	18,452
セグメント負債	3,743	1,255	4,998	212	5,211
その他の項目					
減価償却費	47	26	74	—	74
のれんの償却額	17	—	17	—	17
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	13	39	53	—	53

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電子部品販売事業、電気関連システム化事業、不動産管理事業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	35,122	38,475
「その他」の区分の売上高	1,055	1,323
セグメント間取引消去	△97	△147
連結財務諸表の売上高	36,080	39,652

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	157	336
「その他」の区分の利益	31	57
セグメント間取引消去	13	13
連結財務諸表の営業利益	202	407

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,737	17,900
「その他」の区分の資産	586	552
全社資産（注）	9,582	9,896
連結財務諸表の資産合計	27,905	28,349

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券、賃貸固定資産、長期預金であります。

(単位：百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,587	4,998
「その他」の区分の負債	193	212
全社負債（注）	2,843	2,607
連結財務諸表の負債合計	7,623	7,819

(注) 全社負債は、主に報告セグメントに帰属する支払手形及び買掛金、短期借入金以外の負債であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結貸借対照表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	73	74	—	—	(注) 52	(注) 51	125	126
のれんの償却	17	17	—	—	—	—	17	17
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	46	53	—	—	—	—	46	53

(注) 減価償却費の「調整額」は賃貸固定資産に対するものであり、不動産賃貸原価の一部を構成しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	電気商品卸販売事業	家庭用品卸販売事業	その他	合計
外部顧客への売上高	29,979	8,368	1,304	39,652

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

連結損益計算書における売上高はすべて日本国内の売上高であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

連結貸借対照表における有形固定資産の金額はすべて日本国内に所在する有形固定資産の金額であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社エディオン	5,237	電気商品卸販売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	電気商品卸販売事業	家庭用品卸販売事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	17	—	—	—	17
当期末残高	269	—	—	—	269

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	電気商品卸販売事業	家庭用品卸販売事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	44	44
当期末残高	—	—	—	132	132

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,614.26円	1株当たり純資産額	1,635.79円
1株当たり当期純利益金額	32.77円	1株当たり当期純利益金額	44.57円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	413	559
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	413	559
期中平均株式数(千株)	12,609	12,562

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,500	1,550	0.53	—
1年以内に返済予定の長期借入金	237	237	1.09	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	730	492	1.11	平成24年～26年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	2,468	2,280	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 短期借入金は、連結子会社大和無線電器㈱及び梶原産業㈱のものであります。

3. 長期借入金（1年以内返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	237	238	16	—

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	第2四半期 自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	第3四半期 自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	第4四半期 自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (百万円)	8,674	8,969	13,022	8,984
税金等調整前四半期純利益金額 (百万円)	54	132	742	69
四半期純利益金額 (百万円)	3	79	437	39
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.24	6.33	34.82	3.18

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,464	3,640
受取手形	*1 902	*1 990
売掛金	*1 2,463	*1 2,715
商品及び製品	1,655	1,000
繰延税金資産	70	46
預け金	152	—
未収入金	371	373
前渡金	46	1
前払費用	19	15
その他	5	160
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	9,150	8,944
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,304	975
減価償却累計額	△934	△654
建物（純額）	369	320
車両運搬具	2	2
減価償却累計額	△2	△2
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	179	176
減価償却累計額	△154	△160
工具、器具及び備品（純額）	24	16
土地	1,628	1,251
有形固定資産合計	2,023	1,588
無形固定資産		
ソフトウェア	9	3
その他	5	5
無形固定資産合計	15	9

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,638	2,683
関係会社株式	3,277	3,277
出資金	0	0
従業員長期貸付金	0	0
長期滞留債権	0	0
賃貸固定資産	5,248	5,938
減価償却累計額	△1,904	△2,222
賃貸固定資産(純額)	3,344	3,716
保険積立金	53	64
長期預金	2,879	3,048
長期前払費用	0	0
その他	84	63
投資その他の資産合計	12,280	12,854
固定資産合計	14,318	14,451
資産合計	23,469	23,396
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,499	1,787
1年内返済予定の長期借入金	237	237
未払金	81	87
未払費用	9	8
未払事業所税	6	—
未払法人税等	192	93
未払消費税等	11	—
預り金	5	6
前受金	2	1
前受収益	21	23
賞与引当金	64	57
役員賞与引当金	25	25
その他	1	66
流動負債合計	2,159	2,393
固定負債		
長期借入金	730	492
繰延税金負債	159	93
退職給付引当金	160	160
役員退職慰労引当金	93	112
預り保証金	186	184
固定負債合計	1,330	1,044
負債合計	3,490	3,438

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,644	2,644
資本剰余金		
資本準備金	2,560	2,560
資本剰余金合計	2,560	2,560
利益剰余金		
利益準備金	360	360
その他利益剰余金		
圧縮積立金	112	106
別途積立金	14,000	14,000
繰越利益剰余金	427	492
利益剰余金合計	14,900	14,959
自己株式	△422	△428
株主資本合計	19,683	19,736
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	294	221
評価・換算差額等合計	294	221
純資産合計	19,978	19,957
負債純資産合計	23,469	23,396

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	17,052	18,067
売上原価		
商品期首たな卸高	1,823	1,655
当期商品仕入高	14,353	14,761
合計	16,177	16,416
商品期末たな卸高	1,655	1,000
商品売上原価	14,521	15,415
売上総利益	2,530	2,652
販売費及び一般管理費	※1 2,615	※1 2,587
営業利益又は営業損失(△)	△84	64
営業外収益		
受取利息	22	22
有価証券利息	5	—
受取配当金	50	99
仕入割引	316	308
投資不動産賃貸料	285	307
その他	50	56
営業外収益合計	730	794
営業外費用		
支払利息	14	9
売上割引	26	23
不動産賃貸原価	110	116
為替差損	49	85
その他	4	2
営業外費用合計	204	237
経常利益	441	620
特別利益		
償却債権取立益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
減損損失	※2 49	—
固定資産除却損	※3 0	※3 1
投資有価証券評価損	25	94
特別損失合計	76	96
税引前当期純利益	365	524
法人税、住民税及び事業税	193	205
法人税等調整額	1	8
法人税等合計	194	214
当期純利益	170	310

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,644	2,644
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,644	2,644
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,560	2,560
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,560	2,560
資本剰余金合計		
前期末残高	2,560	2,560
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,560	2,560
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	360	360
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	360	360
その他利益剰余金		
圧縮積立金		
前期末残高	118	112
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	△6	△6
当期変動額合計	△6	△6
当期末残高	112	106
別途積立金		
前期末残高	14,450	14,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△450	—
当期変動額合計	△450	—
当期末残高	14,000	14,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	53	427
当期変動額		
剰余金の配当	△252	△251
当期純利益	170	310
別途積立金の取崩	450	—
圧縮積立金の取崩	6	6
当期変動額合計	373	64
当期末残高	427	492

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	14,983	14,900
当期変動額		
剰余金の配当	△252	△251
当期純利益	170	310
当期変動額合計	△82	58
当期末残高	14,900	14,959
自己株式		
前期末残高	△389	△422
当期変動額		
自己株式の取得	△32	△6
当期変動額合計	△32	△6
当期末残高	△422	△428
株主資本合計		
前期末残高	19,798	19,683
当期変動額		
剰余金の配当	△252	△251
当期純利益	170	310
自己株式の取得	△32	△6
当期変動額合計	△115	52
当期末残高	19,683	19,736
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△76	294
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	371	△73
当期変動額合計	371	△73
当期末残高	294	221
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△76	294
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	371	△73
当期変動額合計	371	△73
当期末残高	294	221
純資産合計		
前期末残高	19,722	19,978
当期変動額		
剰余金の配当	△252	△251
当期純利益	170	310
自己株式の取得	△32	△6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	371	△73
当期変動額合計	255	△20
当期末残高	19,978	19,957

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>その他有価証券 (時価のあるもの) 期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） (時価のないもの) 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 (時価のあるもの) 同左</p> <p>(時価のないもの) 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>月別移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p>	<p>同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31～38年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>賃貸固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31～47年</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>賃貸固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の残高に基づき、計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. ヘッジ会計の方法	<p>イ. ヘッジ会計の方法 通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしているので振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているので特例処理を採用しております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…通貨スワップ、金利スワップ b. ヘッジ対象…外貨建満期保有目的の債券</p> <p>ハ. ヘッジ方針 為替変動リスク及び金利リスクの回避のため対象債券のヘッジを行っております。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 スワップ取引は振当処理または特例処理の要件を満たしているので有効性の評価を省略しております。</p>	—————
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表) 1 前事業年度まで区分掲記しておりました「預け金」(当事業年度155百万円)は、資産の総額の100分の1以下であるため、当事業年度においては、流動資産の「その他」に含めて表示しております。 2 前事業年度まで区分掲記しておりました「未払事業所税」(当事業年度5百万円)及び「未払消費税等」(当事業年度59百万円)は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、当事業年度においては、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)								
<p>※1. 関係会社に対する債権は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>45百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>6</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形から控除されている裏書譲渡手形は180万円です。</p>	受取手形	45百万円	売掛金	6	<p>※1. 関係会社に対する債権は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>28</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形から控除されている裏書譲渡手形は140万円です。</p>	受取手形	35百万円	売掛金	28
受取手形	45百万円								
売掛金	6								
受取手形	35百万円								
売掛金	28								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																				
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は、57.3%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、42.7%であります。主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>販売促進費</td> <td>180百万円</td> </tr> <tr> <td>配送費</td> <td>823</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>725</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>△8</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>120</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>諸手数料</td> <td>88</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>41</td> </tr> </table> <p>※2. 減損損失 当事業年度において、当社グループは以下の資産グループについて、減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>仙台市若林区</td> <td>営業</td> <td>土地</td> <td>事務所・倉庫</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、営業資産については営業拠点別に、賃貸固定資産については賃貸物件別にグルーピングを行っております。</p> <p>時価が著しく下落していた営業物件に係る土地1件について、帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失(49百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、正味売却価額は、固定資産税評価額等を合理的に調整した価額により評価しております。</p> <p>※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>賃貸固定資産</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>0</td> </tr> </table>	販売促進費	180百万円	配送費	823	給料手当	725	賞与引当金繰入額	64	役員賞与引当金繰入額	25	役員退職慰労引当金繰入額	20	退職給付費用	△8	福利厚生費	120	消耗品費	33	諸手数料	88	減価償却費	41	場所	用途	種類	その他	仙台市若林区	営業	土地	事務所・倉庫	建物	0百万円	工具、器具及び備品	0	賃貸固定資産	0	計	0	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は、55.2%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、44.8%であります。主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>販売促進費</td> <td>162百万円</td> </tr> <tr> <td>配送費</td> <td>806</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>749</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>131</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>諸手数料</td> <td>88</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>32</td> </tr> </table> <p>2. _____</p> <p>※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>賃貸固定資産</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1</td> </tr> </table>	販売促進費	162百万円	配送費	806	給料手当	749	賞与引当金繰入額	57	役員賞与引当金繰入額	25	役員退職慰労引当金繰入額	20	退職給付費用	46	福利厚生費	131	消耗品費	33	諸手数料	88	減価償却費	32	建物	1百万円	工具、器具及び備品	0	賃貸固定資産	0	計	1
販売促進費	180百万円																																																																				
配送費	823																																																																				
給料手当	725																																																																				
賞与引当金繰入額	64																																																																				
役員賞与引当金繰入額	25																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	20																																																																				
退職給付費用	△8																																																																				
福利厚生費	120																																																																				
消耗品費	33																																																																				
諸手数料	88																																																																				
減価償却費	41																																																																				
場所	用途	種類	その他																																																																		
仙台市若林区	営業	土地	事務所・倉庫																																																																		
建物	0百万円																																																																				
工具、器具及び備品	0																																																																				
賃貸固定資産	0																																																																				
計	0																																																																				
販売促進費	162百万円																																																																				
配送費	806																																																																				
給料手当	749																																																																				
賞与引当金繰入額	57																																																																				
役員賞与引当金繰入額	25																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	20																																																																				
退職給付費用	46																																																																				
福利厚生費	131																																																																				
消耗品費	33																																																																				
諸手数料	88																																																																				
減価償却費	32																																																																				
建物	1百万円																																																																				
工具、器具及び備品	0																																																																				
賃貸固定資産	0																																																																				
計	1																																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	692	72	—	765
合計	692	72	—	765

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加72千株は、市場買付による増加70千株と、単元未満株式の買取りによる増加2千株によるものであります。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	765	13	—	779
合計	765	13	—	779

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加13千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)

子会社株式 (貸借対照表計上額3,277百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成23年3月31日)

子会社株式 (貸借対照表計上額3,277百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成22年3月31日) (百万円)	当事業年度 (平成23年3月31日) (百万円)
繰延税金資産 (流動)		
賞与引当金	26	23
未払事業税	16	9
その他	28	13
繰延税金資産 (流動) の純額	<u>70</u>	<u>46</u>
繰延税金資産 (固定)		
退職給付引当金	65	65
役員退職慰労引当金	38	45
投資有価証券評価損	29	38
減損損失	111	111
小計	<u>243</u>	<u>260</u>
評価性引当額	<u>△136</u>	<u>△142</u>
計	107	118
繰延税金負債 (固定)		
その他有価証券評価差額金	△189	△139
圧縮積立金	△76	△72
計	<u>△266</u>	<u>△212</u>
繰延税金資産・負債 (固定) の純額	<u>△159</u>	<u>△93</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成22年3月31日)

	(%)
法定実効税率	40.6
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.1
延滞税等	0.0
住民税均等割等	3.9
評価性引当額	7.7
その他	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>53.3</u>

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

当事業年度 (平成23年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,590.06円	1株当たり純資産額 1,590.16円
1株当たり当期純利益金額 13.52円	1株当たり当期純利益金額 24.69円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	170	310
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	170	310
期中平均株式数(千株)	12,609	12,562

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	オーナンバ(株)	368,020	290
		上新電機(株)	350,000	281
		日本瓦斯(株)	231,000	261
		T D K(株)	43,348	213
		アイホン(株)	122,715	170
		象印マホービン(株)	450,000	99
		岩谷産業(株)	313,000	87
		(株)エディオン	112,798	79
		日本セラミック(株)	43,424	73
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	173,800	66
		リンナイ(株)	11,000	60
		(株)三栄コーポレーション	150,000	57
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	347,720	56
		(株)大正銀行	150,000	48
		(株)リヒトラブ	215,000	38
		(株)エンチョー	51,559	26
		(株)ケーヨー	61,697	26
		その他55銘柄	543,093	245
		小計	3,738,174	2,184
		計	3,738,174	2,184

【債券】

		銘柄	券面総額	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱東京UFJ銀行 2013年1月満期米ドル建社債	3,000,000 U S \$	253
		小計	3,000,000 U S \$	253
		計	3,000,000 U S \$	253

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (百万口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券)		
		ダイワ日本株オープン	100	66
		条件付運用型ファンド2009.10	100	99
		リスク軽減型 定期分配インデックス 参照ファンド	98	65
		その他 (2銘柄)	15	12
		計	313	244

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	1,304	49	379	975	654	17	320
車両運搬具	2	—	—	2	2	0	0
工具、器具及び備品	179	1	4	176	160	9	16
土地	1,628	23	400	1,251	—	—	1,251
有形固定資産計	3,115	74	784	2,405	817	26	1,588
無形固定資産							
ソフトウェア	33	—	1	31	27	6	3
その他	5	—	—	5	—	—	5
無形固定資産計	38	—	1	36	27	6	9
長期前払費用	3	—	2	0	0	0	0
賃貸固定資産							
建物	2,574	360	48	2,886	2,211	48	674
工具、器具及び備品	11	2	2	12	10	0	1
土地	2,663	400	23	3,040	—	—	3,040
賃貸固定資産計	5,248	763	74	5,938	2,222	48	3,716

- (注) 1. 有形固定資産当期増加額74百万円には、賃貸固定資産からの振替（建物46百万円、土地23百万円）が含まれており、又、当期減少額784百万円には、賃貸固定資産への振替（建物351百万円、土地400百万円）が含まれております。
2. 賃貸固定資産当期増加額763百万円には、有形固定資産からの振替（建物351百万円、土地400百万円）が含まれており、又、当期減少額74百万円には、有形固定資産への振替（建物46百万円、土地23百万円）が含まれております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	0	0	—	0	0
賞与引当金	64	57	64	—	57
役員賞与引当金	25	25	25	—	25
役員退職慰労引当金	93	20	1	—	112

(注) 貸倒引当金の「当期減少額の(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	2
預金	
当座預金	2,180
普通預金	1,063
定期預金	300
積立預金	90
別段預金	3
小計	3,638
合計	3,640

ロ. 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
上新電機(株)	517
(株)Mr. MAX	215
ユニー(株)	40
(株)ジュンテンドー	34
(株)ベスト電器	27
その他	154
合計	990

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成23年4月	477
5月	273
6月	226
7月	1
8月以降	11
合計	990

ハ. 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
上新電機(株)	259
(株)ドン・キホーテ	184
日本生活協同組合連合会	171
コーナン商事(株)	151
ホームック(株)	144
その他	1,805
合計	2,715

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{365}{(B)}$
2,463	18,971	18,719	2,715	87.33	49.82

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ. 商品及び製品

品目	金額 (百万円)
商品	
電気機器	268
音響通信機器	134
季節商品	252
健康美容器具	247
その他	97
合計	1,000

② 固定資産

イ. 関係会社株式

区分	金額 (百万円)
大和無線電器(株)	1,104
梶原産業(株)	2,138
(株)システム機器センター	20
(株)響和	14
合計	3,277

ロ. 長期預金

区分	金額 (百万円)
長期預金	3,048
合計	3,048

③ 流動負債
買掛金

相手先	金額（百万円）
(株)テスコム	343
(株)グループセブジャパン	185
リンナイ(株)	126
(株)シーシーピー	105
P&Gジャパン(株)	104
その他	920
合計	1,787

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.denkyosha.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 単元未満株式についての権利

当社定款には、次のことを定めております。

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第62期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月28日近畿財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成22年6月28日近畿財務局長に提出。
- (3) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
平成22年9月13日近畿財務局長に提出。
事業年度（第62期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (4) 四半期報告書及び確認書
（第63期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月13日近畿財務局長に提出。
（第63期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日近畿財務局長に提出。
（第63期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月14日近畿財務局長に提出。
- (5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書
平成22年11月16日近畿財務局長に提出。
（第61期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）
（第62期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）
（第63期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。
- (6) 臨時報告書
平成22年6月29日近畿財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月28日

株式会社電響社

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 茂善 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 哲雄 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社電響社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社電響社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社電響社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社電響社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月30日

株式会社電響社

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 茂善 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 哲雄 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社電響社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社電響社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社電響社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社電響社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月28日

株式会社電響社

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 茂善 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 哲雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社電響社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社電響社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6 月30日

株式会社電響社

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 茂善 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 哲雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社電響社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社電響社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。